

2011～2013 年度の企業業績見通し

(2012 年 3 月)

2012 年 3 月 6 日

野村証券株式会社
エクイティ・リサーチ部

目 次

要約／業績予想主要前提	P.1
業種別・経常増減益寄与率	P.3
経常利益予想修正(前回予想からの修正額)	P.5
売上高利益率・自己資本利益率の推移	P.7
NOMURA400 リビジョンインデックス	P.8
<NOMURA400 ベースでの業績指標>	
業種別・企業業績時系列推移	P.9
業種別経常利益実額	P.11
業種別経常利益増減益率(半期)	P.11
四半期業績の推移	P.12
NOMURA400 株価関連指標	P.13
NOMURA400 とは	P.14
<Russell Nomura Large Cap ベースでの業績指標>	
企業業績要約表	P.15
業種別・経常増減益寄与率	P.16
売上高利益率・自己資本利益率の推移	P.17
RN Large Cap リビジョンインデックス	P.18
業種別・企業業績時系列推移	P.19
RN Large Cap 株価関連指標	P.21
Russell/Nomura 日本株インデックスとは	P.22

要約／業績予想主要前提

【2011 年度予想の概要】

本レポートは、野村証券アナリストによる企業業績予想を集計し、その集計結果を分析したものである。アナリストの予想によれば、2011 年度は NOMURA400（除く金融）で前年度比 0.9%増収、同 20.5%経常減益となっている。前回（11 月）予想と比べると、増収率が 1.4%ポイントの下方修正、経常利益伸び率は 7.6%ポイントの下方修正となった。今回の NOMURA400（除く金融）の経常利益は前回比 1 兆 7,669 億円の下方修正と、下方修正幅が前回の 1 兆 9,079 億円とほぼ同程度となり、下方修正は 4 四半期連続となった。ちなみに経常損失が見込まれる公益を除くと 2011 年度の経常利益は前年度比 13.3%減益の予想である（11 月時点では同 5.4%経常減益予想）。今回の業績予想に際しては、2011 年度通期のドル円レート前提を 1 ドル 78.4 円、ユーロ円レート前提を 1 ユーロ 107.1 円とした。

今回の企業業績見通しは、2011 年度第 3 四半期決算発表を受けてまとめたものである。NOMURA400（除く金融）の 2011 年度第 3 四半期経常利益は前年同期比 28.1%減益と、第 2 四半期の同 24.3%経常減益から一段と減益幅が拡大した。このような業績悪化を受け、下期予想も前回の同 3.7%経常減益予想から同 20.9%経常減益予想まで下方修正が進んだ。

なお、第 3 四半期の税引利益は同 66.6%減益と第 2 四半期の同 32.5%減益から減益幅が急拡大した。経常利益の減益率に比べて、税引利益の減益率の大きさが目立つ。このような税引利益の大幅な悪化は、構造改革費用や有価証券評価損などの特別損失が膨らんだことに加え、法人税率変更にもなる繰延税金資産取り崩しの増加によるところが大きい。

【2012 年度予想の概要】

NOMURA400（除く金融）の 2012 年度業績は、前年度比 2.9%増収、同 27.0%経常増益を予想する。前回 11 月時点予想と比べると、2012 年度の増収率は 0.4%ポイントの上方修正、経常増益率は 3.0%ポイントの上方修正となった。実額ベースでは予想経常利益は 1 兆 6,283 億円下方修正されたが、2011 年度の予想利益が大きく下方修正されたことを反映し、2012 年度の増益率は若干ではあるが上方修正という結果となった。

2012 年度通期のドル円レート前提は 1 ドル 77 円、ユーロ円レート前提を 1 ユーロ 97 円とした。NOMURA400（除く金融）の 2012 年度経常利益は対ドルでの 1 円円安で 0.8%、対ユーロでの 1 円円安で 0.3%、それぞれ押し上げられると試算される。仮に他の条件が変わらず、為替前提を 1 ドル 80 円、1 ユーロ 108 円と想定すると、NOMURA400（除く金融）の予想経常増益率は 33.8%と現行予想を 6.8%ポイント上回ると試算することができる。

【ご参考】

2012 年度から「企業業績見通し」での業績集計対象を NOMURA400 から RN Large Cap に変更いたします。当レポートの 15 ページ以降に RN Large Cap ベースの集計値を参考値として掲載しておりますので、あわせてご参照ください。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

NOMURA400 企業業績要約表

(単位:%)

項目	区分	社数	今回				前回		
			10年度	11年度 (予)	12年度 (予)	13年度 (予)	11年度 (予)	12年度 (予)	13年度 (予)
増収率 (前年同期比)	NOMURA 400(除く金融)	353	5.8	0.9	2.9	2.8	2.3	2.5	3.0
	製造業	222	6.6	-0.2	4.0	3.3	1.2	3.8	3.6
	素材	61	12.1	2.9	0.4	1.5	3.9	0.6	1.7
	加工	103	6.1	-1.9	6.0	4.4	-0.0	5.6	4.9
	非製造業(除く金融)	131	4.6	2.5	1.3	2.1	3.9	0.7	2.1
営業増益率 (前年同期比)	NOMURA 400(除く金融)	353	51.4	-17.1	19.4	16.2	-11.0	19.1	12.6
	製造業	222	77.4	-16.6	24.0	18.4	-6.6	21.1	15.4
	素材	61	107.0	-12.1	-3.2	15.0	0.4	0.2	10.3
	加工	103	114.0	-24.5	49.0	22.8	-12.5	39.3	20.5
	非製造業(除く金融)	131	25.0	-17.9	12.5	12.7	-17.3	15.6	7.8
経常増益率 (前年同期比)	NOMURA 400	383	42.4	-13.9	22.3	14.6	-8.1	20.5	12.3
	NOMURA 400(除く金融)	353	60.6	-20.5	27.0	16.9	-12.9	24.0	13.3
	製造業	222	94.4	-22.7	36.2	18.9	-10.1	28.2	16.1
	素材	61	135.2	-10.9	-1.2	15.5	1.2	2.2	11.8
	加工	103	149.3	-36.5	80.9	23.5	-19.6	54.9	21.1
	非製造業	161	9.8	-4.3	10.0	9.9	-5.9	12.6	7.6
	非製造業(除く金融)	131	27.5	-17.2	14.0	13.3	-17.1	17.1	8.1
税引増益率 (前年同期比)	NOMURA 400	383	50.7	-21.2	60.2	15.8	4.2	30.1	12.2
	NOMURA 400(除く金融)	353	93.3	-29.8	76.2	18.5	-2.6	39.5	13.4
	製造業	222	177.1	-42.7	107.0	20.2	-9.1	42.0	16.3
	素材	61	408.6	-35.9	48.8	19.1	-0.9	16.7	12.9
	加工	103	360.0	-57.6	209.1	23.6	-17.8	70.0	20.2
	非製造業	161	2.0	7.8	26.6	10.6	22.1	18.1	7.3
	非製造業(除く金融)	131	33.8	-2.9	38.2	15.4	10.9	35.2	8.1

(注) 連結子会社は控除して集計している。前回は2011年11月時点。

(出所) 野村證券

NOMURA400 業績予想主要前提

年度	10年度	11年度	12年度	13年度	鉱工業生産	コール	WTI	為替レート		
					(前年度比、%)	(期末、%)	(\$/バレル)	(平均、¥/\$) (平均、¥/EUR)		
年度	10年度				8.9	0-0.10	83.4	85.7	113.2	
	11年度	今回予想			-2.4	0-0.10	97.8	78.4	107.1	
		前回予想			0.2	0-0.10	88.1	78.3	107.8	
	12年度	今回予想			3.0	0-0.10	105.0	77.0	97.0	
		前回予想			5.4	0-0.10	80.0	77.0	102.0	
	13年度	今回予想			4.1	0-0.10	105.0	77.0	97.0	
		前回予想			4.4	0-0.10	80.0	77.0	102.0	
	半期	11年度上期				-4.4	0-0.10	96.2	79.6	113.6
		11年度下期	今回予想			-0.9	0-0.10	99.5	77.2	100.6
			前回予想			4.2	0-0.10	80.0	77.0	102.0
12年度上期		今回予想			3.2	0-0.10	105.0	77.0	97.0	
		前回予想			7.8	0-0.10	80.0	77.0	102.0	
12年度下期		今回予想			2.7	0-0.10	105.0	77.0	97.0	
		前回予想			3.1	0-0.10	80.0	77.0	102.0	
13年度上期		今回予想			4.2	0-0.10	105.0	77.0	97.0	
		前回予想			4.0	0-0.10	105.0	77.0	97.0	

(注) 当マクロ前提は2012年1月12日に策定したものです。前回予想は2011年10月7日時点。予測時点の違いなどから、当社が別途公表している経済見通しとは一部数値が異なっております。最新の経済見通しのニュースリリースは野村ホールディングスのホームページ(<http://www.nomuraholdings.com/jp/news/>)にてご覧いただけます。

(出所) 野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別・経常増減益寄与率

【2011 年度予想の概要】

2011 年度は 19 業種中 10 業種で経常増益、9 業種で経常減益（赤字化を含む）を予想している。増益予想の業種のうち、全体に対する寄与率が大きいと見込まれるのは、金融、商社、通信、小売り、機械である。金融はメガバンクを中心として海外貸出や債券トレーディングなどが好調であるが、2010 年度に大きく利益が減少した反動という側面も大きい。商社は原油等の商品市況が依然高水準であるため業績の伸長が見込まれる。通信はスマートフォンの販売が好調である。小売りは復興需要の恩恵を広く受けている。機械は更新需要を背景とした先進国の設備投資回復に加え、新興国における賃金上昇に対処するための自動化ニーズの恩恵を受けている。

一方、減益予想の業種のうち、全体に対する寄与率が大きいと見込まれるのが、電機・精密、公益、自動車である。電機・精密、自動車の業績悪化には、東日本大震災やタイの大洪水や、円高などが影響している。またテレビ事業の業況悪化が深刻化したことを受けて、大手民生用エレクトロニクスメーカーによる構造改革の動きが一段と加速した。公益は原子力発電所停止の影響、火力発電の増加に伴う燃料費の増加などから赤字化が予想される。

【2012 年度予想の概要】

2012 年度は 19 業種中、商社と化学を除く 17 業種で増益を予想している。2011 年度は大災害や急速な円高の進行で業績が圧迫されたが、災害の影響が剥落し、円高進行が一服するという前提のもと、2011 年度に減益が見込まれる業種の大半が増益に復帰するというのが基本観である。

2012 年度に大幅増益となり、全体に対する高い寄与率が予想される業種は、電機・精密、自動車である。この 2 業種だけで増益寄与率は約 7 割となる。この 2 業種は上述したように 2011 年度に大災害や円高による悪影響が大きく、これらの影響の低下が高い寄与率の主因と考えられる。

2012 年度の自動車は供給不足が解消し、ようやく世界的な市場回復の恩恵を享受できるだろう。さらには国内でもエコカー補助金やエコカー減税の恩恵も期待される。その結果、2010 年度の業績水準を 100 とすると、2012 年度は 125 にまで伸長することが見込まれる。

他方、電機・精密は同様に大幅増益を見込むものの、2010 年度の業績水準を 100 とすると 2012 年度は 101 にとどまる見通しである。いち早く事業再構築に取り組み、社会インフラや IT インフラなどの安定的な需要を取り込めるように変革した産業用エレクトロニクスは、火力発電需要の高まりや、省エネ製品、再生可能エネルギー等への需要に下支えられ、業績の安定感も高い。スマートフォン、タブレット PC、ミラーレス一眼、有機 EL 照明などの成長製品を抱える精密や、これら成長製品に使用される電子部品もやはり高い増益を期待できよう。民生用エレクトロニクスは 2011 年度に計上する構造改革費用の剥落で大幅増益が見込まれるものの、2012 年度の業績水準は 2010 年度の 6 割にとどまる見通しである。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

経常利益予想修正（前回予想からの修正額）

【2011 年度予想の概要】

2011 年度予想は 19 業種中 6 業種が上方修正、13 業種が下方修正となった。タイの大洪水の影響が予想以上に大きかったこと、昨年後半の輸出の回復が鈍かったこと、対ユーロで円高が進行したことなどを背景として、製造業を中心に多くの業種で下方修正となった。

上方修正は金融、メディア、通信、食品、小売り、運輸と非製造業に限られた。国内の労働・所得環境が概ね安定していたことに加え、復興需要を幅広く取り込めたことが、業績上方修正につながっている。その中で比較的上方修正幅が大きかったのは金融、メディア、通信であった。金融はメガバンクでの債券トレーディング益の上ぶれ、保険での貯蓄型商品の窓販好調を反映している。メディアは震災で止まっていた広告が本格的に再開されたことでスポット広告収入が好調である。通信はスマートフォンの販売好調が業績上ぶれ要因となっているが、足元では携帯のみならず固定でも価格競争が激化してきた。

他方、下方修正が大きかったのは電機・精密、化学、鉄鋼・非鉄、自動車などである。今回、下方修正が突出して大きかったのは電機・精密である。PC やテレビの売上不振、DRAM の市況低迷が一段と長期化し、下方修正の規模は今回が 9,760 億円と前回の 1 兆 2,366 億円に匹敵するものとなった。前回見られたテレビ事業を中心とした事業再構築の動きは一段と加速し、民生用エレクトロニクスで構造改革費用を積み増すケースも見られた。化学、鉄鋼・非鉄の下方修正は市況悪化によるところが大きい。採算の悪化に対しては減産対応が採られるケースも増えている。

【2012 年度予想の概要】

2012 年度予想は 19 業種中 9 業種が上方修正、10 業種が下方修正となった。

上方修正が大きかったのは金融、商社、運輸、メディアなどであった。金融は債券トレーディング益の剥落が懸念される一方、海外貸出の好調、子会社の収益構造の改善などが 2012 年度まで持続することが見込まれる。商社の上方修正は原油価格前提を原油高に変更したことが大きい。また、運輸（陸運）では震災後の人の動きの活発化を反映し、メディアは震災で止まっていた広告の本格再開を反映し、2011 年度業績のみならず 2012 年度業績も上方修正となった。

他方、下方修正が大きかったのは電機・精密、化学、公益、鉄鋼・非鉄であった。2011 年度業績とほぼ同程度だけ下方修正された業種が多いが、電機・精密の下方修正は 2011 年度の 6 割程にとどめられており、事業構造の改革に伴う収益性の改善が期待されている。公益については原子力発電所再稼働の時期が依然として判然としないことを踏まえ、原子力発電所の再稼働が遅れて一段と代替燃料費が増加する可能性を織り込んだ。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

NOMURA400 経常利益予想修正（前回予想からの修正額）

2011年度(予想)

[上方修正]	6業種		(億円)		(%)
	今回予想	前回予想	修正額	修正率	
1 金融	46,080	43,880	2,201	5.0	
2 メディア	2,734	2,446	288	11.8	
3 通信	24,071	23,805	266	1.1	
4 食品	10,386	10,270	117	1.1	
5 小売り	13,294	13,184	111	0.8	
6 運輸	9,295	9,243	52	0.6	

[下方修正]	13業種		(億円)		(%)
	今回予想	前回予想	修正額	修正率	
1 商社	19,330	19,350	-20	-0.1	
2 家庭用品	3,260	3,297	-37	-1.1	
3 建設	2,246	2,302	-56	-2.4	
4 公益	-7,877	-7,780	-97	N.M.	
5 住宅・不動産	7,707	7,819	-112	-1.4	
6 サービス	3,613	3,761	-148	-3.9	
7 医薬・ヘルスケア	11,830	12,135	-305	-2.5	
8 ソフトウェア	1,620	2,038	-418	-20.5	
9 機械	15,119	15,996	-877	-5.5	
10 自動車	22,000	23,826	-1,826	-7.7	
11 鉄鋼・非鉄	6,106	8,395	-2,289	-27.3	
12 化学	29,382	31,938	-2,556	-8.0	
13 電機・精密	9,900	19,660	-9,760	-49.6	

2012年度(予想)

[上方修正]	9業種		(億円)		(%)
	今回予想	前回予想	修正額	修正率	
1 金融	47,680	45,947	1,734	3.8	
2 商社	18,025	17,080	945	5.5	
3 運輸	11,533	11,100	433	3.9	
4 メディア	3,030	2,933	97	3.3	
5 小売り	14,441	14,347	93	0.7	
6 家庭用品	3,917	3,852	66	1.7	
7 建設	2,478	2,428	50	2.1	
8 ソフトウェア	2,922	2,890	32	1.1	
9 住宅・不動産	8,691	8,686	5	0.1	

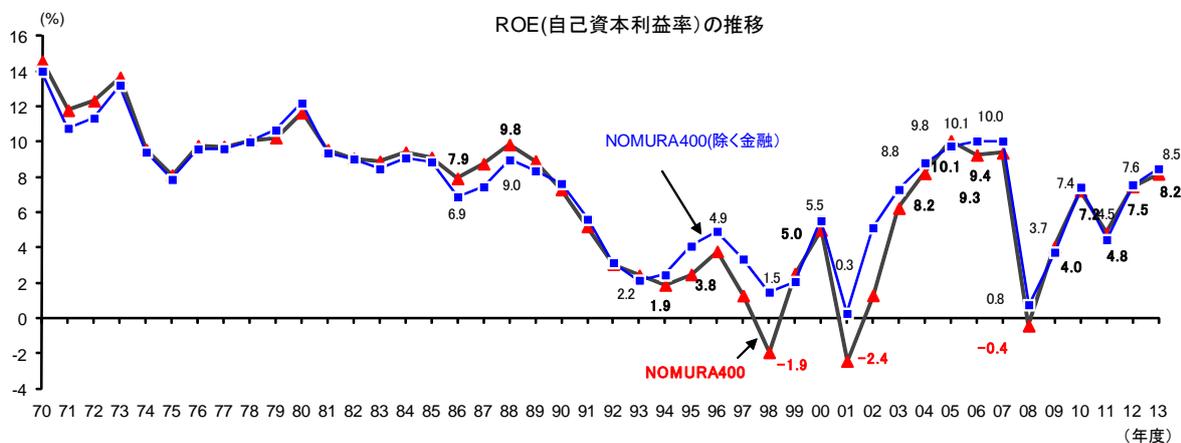
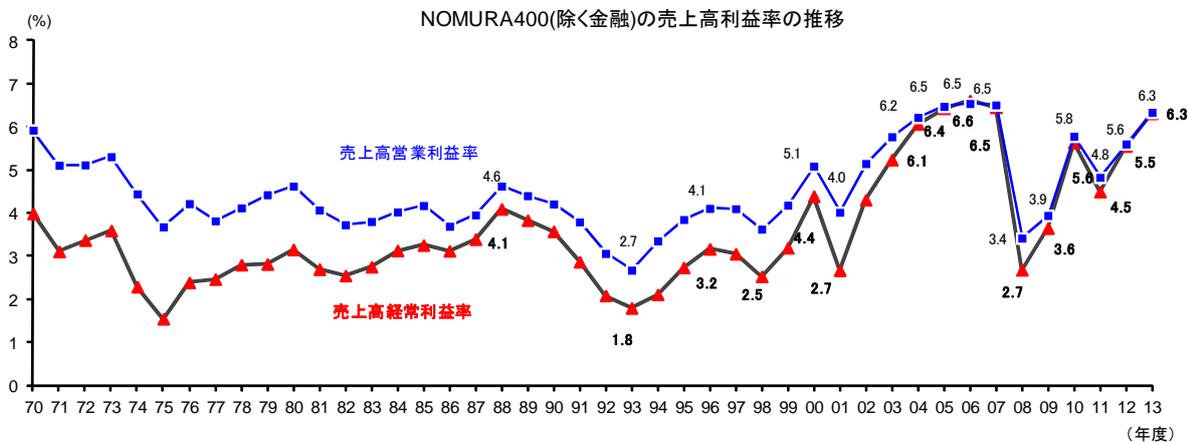
[下方修正]	10業種		(億円)		(%)
	今回予想	前回予想	修正額	修正率	
1 通信	26,040	26,090	-50	-0.2	
2 食品	11,169	11,441	-272	-2.4	
3 医薬・ヘルスケア	11,877	12,181	-303	-2.5	
4 サービス	4,078	4,414	-336	-7.6	
5 自動車	36,934	37,520	-586	-1.6	
6 機械	17,662	18,548	-886	-4.8	
7 鉄鋼・非鉄	7,430	9,300	-1,870	-20.1	
8 公益	-4,567	-773	-3,794	N.M.	
9 化学	27,648	31,936	-4,288	-13.4	
10 電機・精密	30,462	36,081	-5,619	-15.6	

(注)今回予想は2012年2月24日時点。前回予想は2011年11月25日時点。

(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

NOMURA400 売上高利益率・自己資本利益率の推移



(注)84 年度まで単独、85 年度以降は連結を使用。11 年度以降は 2012 年 2 月 24 日時点予想。

(出所)野村証券

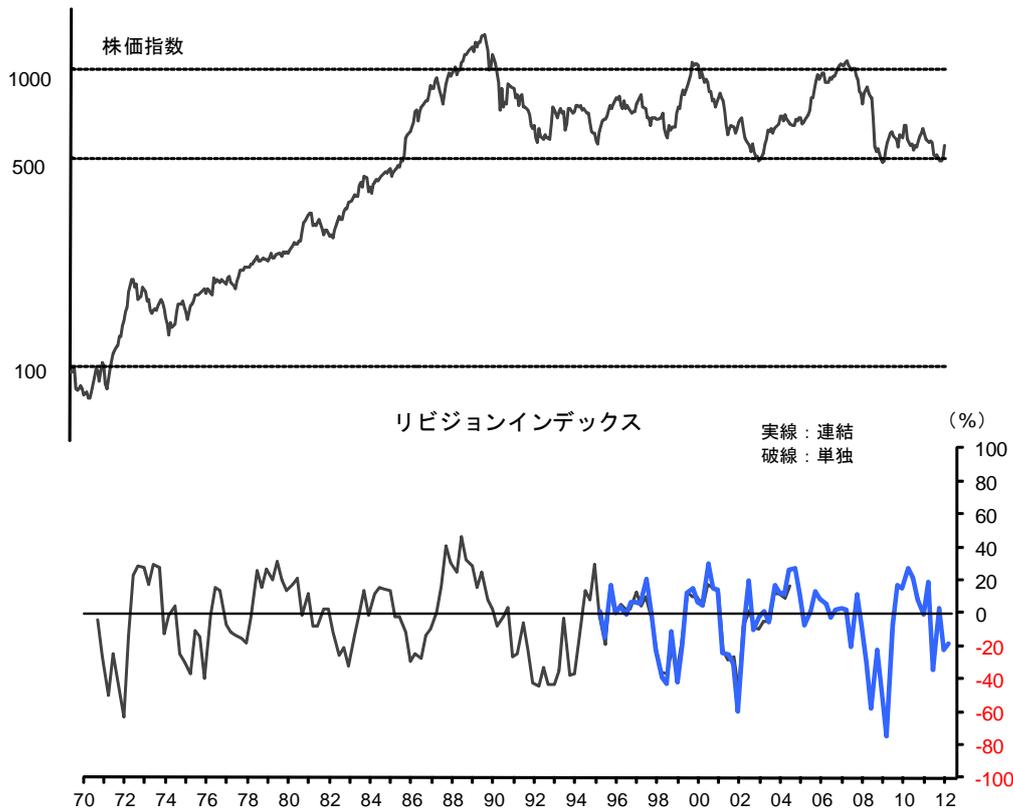
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

NOMURA400 リビジョンインデックス

(%)

	11年3月	11年6月	11年9月	11年12月	12年3月
NOMURA400	15.5	-33.7	1.3	-21.7	-13.8
NOMURA400(除く金融)	18.7	-34.3	2.6	-22.4	-18.4
製造業	19.9	-32.4	-0.5	-45.5	-34.2
素材産業	15.3	-19.7	0.0	-42.6	-57.4
加工産業	39.4	-45.6	0.0	-59.2	-34.0
非製造業 (除く金融)	16.8	-37.4	7.7	16.8	8.4

リビジョンインデックスと株価指数 (NOMURA400除く金融)



(注)野村証券による経常利益ベースの業績予想修正を基に算出。

リビジョンインデックス=(上方修正数-下方修正数)÷構成銘柄数

(出所)野村証券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

NOMURA400 ベースでの業績指標

業種別・企業業績時系列推移

売上増減収率/NOMURA400 (単位:前年度比、%)

	社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 (前回)	11年度 今回 予想	12年度 (前回)	12年度 今回 予想	13年度 (前回)	13年度 今回 予想
		NOMURA 400(除く金融)	353	7.7	8.4	7.2	-7.3	-13.2	5.8	(2.3)	0.9	(2.5)	2.9
特殊分類													
製造業	222	8.7	9.8	7.4	-10.6	-12.1	6.6	(1.2)	-0.2	(3.8)	4.0	(3.6)	3.3
素材	61	14.4	13.4	8.3	-5.7	-20.1	12.1	(3.9)	2.9	(0.6)	0.4	(1.7)	1.5
加工	103	8.0	9.6	6.9	-14.9	-10.7	6.1	(0.0)	-1.9	(5.6)	6.0	(4.9)	4.4
非製造業(除く金融)	131	6.3	6.3	7.0	-2.2	-14.7	4.6	(3.9)	2.5	(0.7)	1.3	(2.1)	2.1
大業種分類													
素材	61	14.4	13.4	8.3	-5.7	-20.1	12.1	(3.9)	2.9	(0.6)	0.4	(1.7)	1.5
機械・自動車	57	11.8	12.2	9.1	-16.5	-12.9	7.1	(1.5)	0.1	(7.2)	7.9	(5.4)	4.7
エレクトロニクス	46	4.2	6.9	4.3	-13.0	-8.1	4.9	(-1.8)	-4.3	(3.6)	3.7	(4.2)	4.0
消費・流通	104	6.8	6.5	9.3	-2.5	-15.0	5.3	(4.9)	2.9	(-0.8)	0.0	(2.1)	2.1
情報	29	2.2	5.3	4.7	-1.0	-5.0	0.8	(1.5)	2.2	(3.1)	2.4	(2.6)	2.7
公益・インフラ	56	5.0	5.4	3.8	0.1	-11.0	2.2	(1.7)	1.5	(4.0)	4.3	(1.5)	1.5
中業種分類													
化学	44	14.5	12.6	8.0	-5.8	-19.0	11.3	(5.7)	4.3	(1.7)	1.0	(1.6)	2.3
鉄鋼・非鉄	17	14.2	15.5	9.3	-5.5	-23.1	13.9	(-0.1)	-0.3	(-1.9)	-1.0	(2.0)	-0.5
機械	36	11.5	12.2	9.6	-8.4	-17.2	8.9	(6.5)	5.2	(5.7)	4.7	(6.3)	5.8
自動車	21	11.9	12.2	8.9	-18.8	-11.4	6.6	(-0.1)	-1.5	(7.8)	9.0	(5.1)	4.3
電機・精密	46	4.2	6.9	4.3	-13.0	-8.1	4.9	(-1.8)	-4.3	(3.6)	3.7	(4.2)	4.0
医薬・ヘルスケア	18	7.0	4.8	4.4	2.6	2.8	0.3	(2.9)	2.5	(1.9)	1.2	(1.1)	1.7
食品	25	0.7	3.0	12.4	2.5	-5.5	0.6	(0.9)	1.2	(2.7)	2.1	(1.4)	1.5
家庭用品	15	4.5	9.2	2.0	-6.5	-6.6	0.5	(3.3)	2.7	(3.3)	4.8	(2.4)	1.4
商社	5	9.1	6.4	10.5	-4.8	-26.1	10.4	(9.3)	5.4	(-4.4)	-2.7	(2.1)	2.0
小売り	26	5.7	10.7	7.3	-1.7	-1.2	2.2	(-0.4)	-1.0	(3.8)	3.4	(2.9)	3.0
サービス	15	6.6	4.4	6.7	0.8	-4.3	1.1	(-0.1)	-1.0	(2.8)	2.8	(2.2)	2.5
ソフトウェア	13	2.8	24.2	23.7	6.1	-13.0	-12.4	(-4.3)	-9.2	(6.2)	3.7	(11.0)	12.0
メディア	10	4.9	2.1	0.5	-4.0	-7.8	4.3	(-0.5)	0.7	(4.0)	3.9	(0.8)	1.4
通信	6	1.3	2.9	1.7	-2.0	-1.5	2.8	(3.2)	4.8	(2.3)	1.7	(1.6)	1.5
建設	15	3.4	5.5	0.7	0.4	-13.0	-11.7	(4.5)	4.5	(3.4)	4.0	(0.5)	0.6
住宅・不動産	15	7.1	6.9	1.8	0.5	-4.5	6.1	(3.2)	2.7	(5.2)	5.1	(3.2)	3.3
運輸	19	6.2	6.3	5.6	-4.1	-12.7	4.0	(-0.4)	-0.5	(4.0)	2.4	(1.4)	1.2
公益	7	3.0	2.8	5.3	5.9	-12.4	5.7	(1.6)	1.6	(3.2)	6.0	(0.8)	0.7

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2012年2月24日時点、前回予想は2011年11月25日時点。

(出所)野村證券

営業増減益率/NOMURA400 (単位:前年度比、%)

	社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 (前回)	11年度 今回 予想	12年度 (前回)	12年度 今回 予想	13年度 (前回)	13年度 今回 予想
		NOMURA 400(除く金融)	353	9.7	9.0	6.6	-51.7	-1.6	51.4	(-11.0)	-17.1	(19.1)	19.4
特殊分類													
製造業	222	12.3	10.4	9.3	-70.3	22.0	77.4	(-6.6)	-16.6	(21.1)	24.0	(15.4)	18.4
素材	61	17.8	7.5	3.4	-57.3	-24.1	107.0	(0.4)	-12.1	(0.2)	-3.2	(10.3)	15.0
加工	103	12.9	12.9	12.8	-87.6	116.2	114.0	(-12.5)	-24.5	(39.3)	49.0	(20.5)	22.8
非製造業(除く金融)	131	5.3	6.3	1.4	-12.6	-18.5	25.0	(-17.3)	-17.9	(15.6)	12.5	(7.8)	12.7
大業種分類													
素材	61	17.8	7.5	3.4	-57.3	-24.1	107.0	(0.4)	-12.1	(0.2)	-3.2	(10.3)	15.0
機械・自動車	57	18.1	11.9	9.9	-86.4	82.5	110.5	(-7.1)	-13.0	(39.7)	44.9	(22.0)	22.5
エレクトロニクス	46	5.1	14.4	17.4	-89.4	184.4	118.4	(-19.2)	-38.7	(38.8)	56.4	(18.3)	23.3
消費・流通	104	12.4	9.1	2.8	-6.1	-18.0	17.7	(8.0)	6.6	(3.4)	4.2	(6.0)	7.3
情報	29	-1.7	6.8	22.5	-7.1	-4.7	6.8	(-2.6)	-2.0	(8.3)	8.0	(6.0)	6.1
公益・インフラ	56	-0.5	2.8	-8.5	-27.5	-14.0	35.5	(-53.3)	-53.3	(54.3)	35.4	(11.5)	30.3
中業種分類													
化学	44	15.1	8.1	6.4	-64.7	14.7	97.7	(8.3)	-2.7	(-2.6)	-6.6	(6.5)	11.7
鉄鋼・非鉄	17	23.0	6.3	-2.3	-44.0	-69.2	141.4	(-23.4)	-40.6	(11.8)	13.7	(24.6)	28.9
機械	36	34.0	29.1	17.2	-43.7	-48.6	143.6	(12.3)	6.9	(14.1)	13.9	(14.1)	15.3
自動車	21	14.6	7.3	7.6	赤字化	黒字化	96.0	(-17.4)	-23.7	(58.2)	68.0	(26.2)	26.2
電機・精密	46	5.1	14.4	17.4	-89.4	184.4	118.4	(-19.2)	-38.7	(38.8)	56.4	(18.3)	23.3
医薬・ヘルスケア	18	8.3	3.2	3.9	-20.1	15.2	-8.4	(-2.2)	-3.9	(-0.1)	-2.3	(3.5)	9.1
食品	25	-6.3	10.0	9.5	-10.0	-3.9	11.1	(1.3)	3.2	(10.2)	7.8	(8.9)	9.9
家庭用品	15	-2.0	6.2	0.8	-22.2	-10.8	14.8	(4.6)	4.8	(16.6)	18.5	(2.7)	3.7
商社	5	53.1	23.2	4.3	21.2	-59.4	73.2	(28.8)	23.3	(-9.0)	-1.9	(3.0)	2.6
小売り	26	12.9	8.4	-4.9	-8.4	-3.1	20.3	(9.5)	9.3	(9.0)	8.6	(8.9)	8.9
サービス	15	4.1	-8.1	1.4	-25.2	2.2	9.0	(-8.2)	-10.1	(17.6)	12.0	(9.5)	10.4
ソフトウェア	13	-13.9	50.3	65.9	-9.0	-17.2	-34.2	(-37.7)	-46.0	(18.2)	37.1	(36.3)	34.6
メディア	10	-5.0	4.0	-12.7	-19.7	-19.4	33.0	(-10.6)	-0.4	(21.0)	13.9	(1.8)	4.8
通信	6	1.2	-1.2	15.2	-4.8	1.6	15.7	(3.7)	4.6	(6.3)	5.1	(3.3)	3.3
建設	15	9.6	-9.1	-26.2	-15.9	-45.4	98.1	(16.0)	13.0	(7.3)	12.2	(3.6)	3.8
住宅・不動産	15	14.3	20.0	3.2	-21.5	-20.5	32.4	(4.6)	3.4	(8.4)	10.1	(7.3)	7.7
運輸	19	0.1	3.4	20.9	-26.5	-44.5	56.1	(-21.0)	-21.0	(12.7)	16.3	(8.9)	12.0
公益	7	-9.5	-5.1	-50.3	-42.7	136.1	10.3	(赤字化)	赤字化	(黒字化)	赤字縮小	(82.7)	黒字化

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2012年2月24日時点、前回予想は2011年11月25日時点。

(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

経常増減益率/NOMURA400 (単位:前年度比、%)

特殊分類	社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 (前回)	11年度 今回 予想	12年度 (前回)	12年度 今回 予想	13年度 (前回)	13年度 今回 予想
		NOMURA 400	383	20.5	6.6	0.9	-70.1	87.8	42.4	(-8.1)	-13.9	(20.5)	22.3
NOMURA 400(除く金融)	353	11.3	10.9	4.6	-61.8	14.1	60.6	(-12.9)	-20.5	(24.0)	27.0	(13.3)	16.9
製造業	222	14.5	11.5	7.0	-79.9	55.8	94.4	(-10.1)	-22.7	(28.2)	36.2	(16.1)	18.9
素材	61	21.6	12.2	-0.5	-61.4	-25.9	135.2	(1.2)	-10.9	(2.2)	-1.2	(11.8)	15.5
加工	103	14.1	12.6	12.0	赤字化	4,262.3	149.3	(-19.6)	-36.5	(54.9)	80.9	(21.1)	23.5
非製造業	161	28.3	0.9	-6.8	-54.8	119.7	9.8	(-5.9)	-4.3	(12.6)	10.0	(7.6)	9.9
非製造業(除く金融)	131	5.7	9.8	-0.1	-22.9	-10.3	27.5	(-17.1)	-17.2	(17.1)	14.0	(8.1)	13.3
大業種分類													
素材	61	21.6	12.2	-0.5	-61.4	-25.9	135.2	(1.2)	-10.9	(2.2)	-1.2	(11.8)	15.5
機械・自動車	57	16.8	10.1	9.7	-90.8	165.2	121.0	(-9.1)	-15.2	(40.8)	47.1	(21.9)	22.4
エレクトロニクス	46	9.4	17.3	15.7	赤字化	黒字化	205.2	(-35.0)	-67.3	(83.5)	207.7	(19.7)	25.4
消費・流通	104	18.8	12.3	0.6	-21.3	-4.0	18.5	(9.0)	8.4	(2.1)	2.9	(5.9)	6.8
情報	29	-14.2	3.0	16.4	-10.9	-0.8	3.9	(-1.4)	-0.9	(12.8)	12.5	(6.8)	7.0
公益・インフラ	56	3.4	7.7	-10.4	-35.4	-14.1	48.1	(-63.8)	-64.5	(85.1)	59.5	(14.3)	41.0
金融	30	83.5	-11.5	-19.1	赤字化	黒字化	-21.7	(22.8)	29.0	(4.7)	3.5	(6.6)	3.6
中業種分類													
化学	44	17.1	11.8	0.4	-69.2	21.9	114.6	(7.7)	-0.9	(0.0)	-5.9	(6.8)	11.9
鉄鋼・非鉄	17	30.4	13.0	-2.1	-48.6	-74.4	225.4	(-17.6)	-40.1	(10.8)	21.7	(29.0)	29.0
機械	36	25.4	26.4	14.6	-47.4	-44.7	148.1	(12.0)	5.8	(16.0)	16.8	(14.6)	15.7
自動車	21	14.8	5.8	8.2	赤字化	黒字化	109.7	(-19.2)	-25.4	(57.5)	67.9	(25.5)	25.6
電機・精密	46	9.4	17.3	15.7	赤字化	黒字化	205.2	(-35.0)	-67.3	(83.5)	207.7	(19.7)	25.4
医薬・ヘルスケア	18	11.2	6.5	1.8	-27.1	15.6	-8.6	(-4.0)	-6.5	(0.4)	0.4	(3.7)	9.1
食品	25	-1.5	5.4	2.2	-16.5	10.4	9.9	(2.6)	3.7	(11.4)	7.5	(9.8)	10.7
家庭用品	15	0.4	5.3	-4.0	-26.0	-6.2	11.7	(6.5)	5.3	(16.8)	20.2	(3.0)	4.6
商社	5	82.1	35.0	3.5	-24.7	-29.3	63.4	(29.9)	29.7	(-11.7)	-6.8	(2.3)	2.2
小売り	26	13.3	6.8	-4.7	-7.8	-3.1	20.3	(7.9)	8.9	(8.8)	8.6	(8.4)	7.3
サービス	15	5.9	-3.8	-0.9	-27.6	-0.3	13.4	(-6.7)	-10.4	(17.4)	12.9	(9.4)	10.4
ソフトウェア	13	-0.7	36.9	35.8	-19.1	-0.5	-42.8	(-39.2)	-51.7	(41.8)	80.3	(34.9)	33.1
メディア	10	-2.1	8.3	-9.8	-18.6	-19.5	32.2	(-10.1)	0.5	(19.9)	10.8	(1.9)	4.7
通信	6	-17.8	-5.6	14.2	-6.6	1.1	15.0	(5.3)	6.4	(9.6)	8.2	(4.3)	4.3
建設	15	11.8	-8.3	-26.2	-22.4	-36.1	68.2	(22.0)	19.1	(5.5)	10.3	(3.7)	3.9
住宅・不動産	15	20.7	18.1	-1.6	-27.8	-19.2	38.4	(2.8)	1.3	(11.1)	12.8	(8.0)	8.4
運輸	19	2.2	8.1	25.5	-32.8	-56.8	97.1	(-25.6)	-25.2	(20.1)	24.1	(11.1)	16.6
公益	7	-7.2	4.3	-58.1	-65.8	361.7	13.5	(赤字化)	赤字化	(赤字縮小)	赤字縮小	(黒字化)	黒字化
金融	30	83.5	-11.5	-19.1	赤字化	黒字化	-21.7	(22.8)	29.0	(4.7)	3.5	(6.6)	3.6

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2012年2月24日時点、前回予想は2011年11月25日時点。

(出所) 野村證券

税引増減益率/NOMURA400 (単位:前年度比、%)

特殊分類	社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 (前回)	11年度 今回 予想	12年度 (前回)	12年度 今回 予想	13年度 (前回)	13年度 今回 予想
		NOMURA 400	383	32.8	4.3	2.9	赤字化	黒字化	50.7	(4.2)	-21.2	(30.1)	60.2
NOMURA 400(除く金融)	353	18.7	15.5	4.6	-92.9	301.5	93.3	(-2.6)	-29.8	(39.5)	76.2	(13.4)	18.5
製造業	222	19.5	15.8	6.9	赤字化	黒字化	177.1	(-9.1)	-42.7	(42.0)	107.0	(16.3)	20.2
素材	61	39.0	11.2	-2.0	-95.8	128.5	408.6	(-0.9)	-35.9	(16.7)	48.8	(12.9)	19.1
加工	103	11.3	20.8	10.8	赤字化	黒字化	360.0	(-17.8)	-57.6	(70.0)	209.1	(20.2)	23.6
非製造業	161	51.0	-8.3	-2.4	-82.2	黒字化	2.0	(22.1)	7.8	(18.1)	26.6	(7.3)	10.6
非製造業(除く金融)	131	17.1	14.9	-0.2	-38.8	1.3	33.8	(10.9)	-2.9	(35.2)	38.2	(8.1)	15.4
大業種分類													
素材	61	39.0	11.2	-2.0	-95.8	128.5	408.6	(-0.9)	-35.9	(16.7)	48.8	(12.9)	19.1
機械・自動車	57	19.8	11.0	8.7	赤字化	黒字化	291.0	(-5.1)	-18.2	(41.2)	61.3	(20.9)	22.3
エレクトロニクス	46	-6.9	47.2	15.0	赤字化	黒字化	594.3	(-42.0)	赤字化	(160.6)	黒字化	(19.0)	26.2
消費・流通	104	36.3	15.6	8.4	-44.7	18.0	23.7	(16.0)	11.4	(2.4)	9.1	(5.6)	6.6
情報	29	-11.6	0.1	28.2	-29.3	19.5	-0.5	(2.9)	-6.0	(17.0)	25.9	(7.6)	8.2
公益・インフラ	56	18.3	14.4	-23.4	-51.7	5.9	52.6	(-64.8)	赤字化	(1,927.5)	黒字化	(15.1)	81.3
金融	30	122.0	-33.8	-6.8	赤字化	黒字化	-35.8	(42.6)	27.3	(-6.2)	10.5	(5.7)	2.3
中業種分類													
化学	44	25.1	13.4	1.7	赤字化	黒字化	337.1	(6.0)	-19.4	(7.0)	20.6	(7.6)	14.6
鉄鋼・非鉄	17	65.5	8.0	-7.8	-70.3	-92.9	951.1	(-22.9)	-88.2	(58.9)	656.8	(28.7)	34.3
機械	36	32.7	25.9	16.6	-66.6	-55.7	343.7	(17.8)	6.0	(17.2)	24.1	(14.9)	16.2
自動車	21	17.1	7.3	6.4	赤字化	黒字化	270.9	(-15.5)	-29.1	(56.2)	86.3	(23.7)	25.0
電機・精密	46	-6.9	47.2	15.0	赤字化	黒字化	594.3	(-42.0)	赤字化	(160.6)	黒字化	(19.0)	26.2
医薬・ヘルスケア	18	23.4	2.8	5.3	-67.4	174.2	-14.3	(-2.2)	-19.9	(-0.5)	17.3	(3.9)	9.3
食品	25	30.1	4.8	5.3	-38.1	22.8	-2.6	(14.7)	11.9	(20.7)	22.0	(11.4)	12.3
家庭用品	15	17.0	12.4	5.6	-66.7	23.9	37.1	(23.9)	13.2	(15.9)	29.4	(3.7)	4.2
商社	5	83.5	31.5	20.6	-29.6	-22.9	58.5	(28.7)	29.5	(-11.2)	-4.4	(2.3)	2.0
小売り	26	32.2	27.3	-8.9	-31.1	-14.1	65.8	(16.9)	22.1	(16.1)	13.0	(8.4)	8.3
サービス	15	-3.3	2.0	2.6	-75.0	126.3	15.4	(-1.4)	-19.3	(29.9)	47.3	(10.3)	13.1
ソフトウェア	13	17.0	6.7	32.4	-40.3	27.6	-48.8	(-38.6)	-63.7	(48.8)	160.3	(36.9)	35.3
メディア	10	-6.5	14.5	-0.1	-85.8	956.0	10.1	(4.0)	14.1	(31.6)	20.7	(1.7)	4.5
通信	6	-19.0	-4.4	31.3	-17.4	7.8	17.8	(9.9)	1.6	(12.3)	18.4	(4.6)	5.1
建設	15	42.8	-5.4	-47.0	-65.2	-11.3	246.4	(0.7)	-19.3	(6.2)	38.8	(3.9)	3.9
住宅・不動産	15	32.0	41.8	-6.9	-50.0	-14.7	76.6	(26.4)	15.5	(4.0)	14.0	(9.3)	10.0
運輸	19	-5.9	27.5	24.4	-40.0	-67.8	144.9	(-22.7)	-39.2	(33.6)	60.2	(11.9)	21.7
公益	7	36.1	-5.6	-84.4	赤字化	黒字化	赤字化	(赤字拡大)	赤字拡大	(赤字縮小)	赤字縮小	(黒字化)	赤字縮小
金融	30	122.0	-33.8	-6.8	赤字化	黒字化	-35.8	(42.6)	27.3	(-6.2)	10.5	(5.7)	2.3

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2012年2月24日時点、前回予想は2011年11月25日時点。

(出所) 野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別経常利益実額

(億円)

		11年度			12年度			13年度		
		(前回) 予想	今回 予想	修正額	(前回) 予想	今回 予想	修正額	(前回) 予想	今回 予想	修正額
特殊分類	NOMURA 400	245,565	230,096	-15,468	295,999	281,450	-14,549	332,268	322,577	-9,691
	NOMURA 400(除く金融)	201,685	184,016	-17,669	250,053	233,770	-16,283	283,287	273,190	-10,097
	製造業	125,517	107,982	-17,535	160,858	147,100	-13,758	186,831	174,973	-11,858
	素材	40,333	35,488	-4,845	41,236	35,078	-6,158	46,104	40,522	-5,582
	加工	59,482	47,018	-12,464	92,149	85,058	-7,091	111,558	105,029	-6,529
	非製造業	120,048	122,114	2,066	135,141	134,350	-791	145,437	147,605	2,168
大業種分類	非製造業(除く金融)	76,168	76,034	-134	89,195	86,670	-2,525	96,457	98,218	1,761
	素材	40,333	35,488	-4,845	41,236	35,078	-6,158	46,104	40,522	-5,582
	機械・自動車	39,822	37,118	-2,704	56,068	54,596	-1,471	68,352	66,830	-1,522
	エレクトロニクス	19,660	9,900	-9,760	36,081	30,462	-5,619	43,206	38,199	-5,007
	消費・流通	61,996	61,714	-283	63,314	63,507	193	67,023	67,837	814
	情報	28,289	28,425	136	31,913	31,992	79	34,096	34,233	137
中業種分類	公益・インフラ	11,584	11,371	-213	21,441	18,135	-3,306	24,506	25,570	1,064
	金融	43,880	46,080	2,201	45,947	47,680	1,734	48,981	49,387	406
	化学	31,938	29,382	-2,556	31,936	27,648	-4,288	34,109	30,937	-3,172
	鉄鋼・非鉄	8,395	6,106	-2,289	9,300	7,430	-1,870	11,995	9,585	-2,410
	機械	15,996	15,119	-877	18,548	17,662	-886	21,252	20,435	-817
	自動車	23,826	22,000	-1,826	37,520	36,934	-586	47,100	46,395	-705
	電機・精密	19,660	9,900	-9,760	36,081	30,462	-5,619	43,206	38,199	-5,007
	医薬・ヘルスケア	12,135	11,830	-305	12,181	11,877	-303	12,634	12,964	330
	食品	10,270	10,386	117	11,441	11,169	-272	12,567	12,360	-207
	家庭用品	3,297	3,260	-37	3,852	3,917	66	3,967	4,098	131
	商社	19,350	19,330	-20	17,080	18,025	945	17,480	18,420	940
	小売り	13,184	13,294	111	14,347	14,441	93	15,547	15,495	-52
	サービス	3,761	3,613	-148	4,414	4,078	-336	4,828	4,501	-327
	ソフトウェア	2,038	1,620	-418	2,890	2,922	32	3,898	3,888	-10
メディア	2,446	2,734	288	2,933	3,030	97	2,988	3,173	185	
通信	23,805	24,071	266	26,090	26,040	-50	27,210	27,172	-38	
建設	2,302	2,246	-56	2,428	2,478	50	2,517	2,575	58	
住宅・不動産	7,819	7,707	-112	8,686	8,691	5	9,380	9,425	45	
運輸	9,243	9,295	52	11,100	11,533	433	12,328	13,452	1,124	
公益	-7,780	-7,877	-97	-773	-4,567	-3,794	281	118	-163	
金融	43,880	46,080	2,201	45,947	47,680	1,734	48,981	49,387	406	

(注)現在のNOMURA400構成銘柄による集計値。今回予想は2012年2月24日時点、前回予想は2011年11月25日時点。

(出所)野村證券

業種別経常利益増減益率(半期)

(単位: %)

	社数	08年度		09年度		10年度		11年度		12年度		12年度			
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期		
特殊分類	NOMURA 400	383	-26.5	赤字化	-45.2	黒字化	115.8	3.4	-22.3	(8.9)	-5.5	(13.5)	13.0	(27.0)	37.6
	NOMURA 400(除く金融)	353	-19.6	赤字化	-62.3	黒字化	142.9	15.6	-19.4	(-3.7)	-20.9	(19.5)	13.2	(26.7)	42.4
	製造業	222	-25.1	赤字化	-85.6	黒字化	514.1	10.2	-20.2	(1.2)	-25.6	(28.0)	18.5	(28.2)	57.8
	素材	61	-11.5	赤字化	-92.8	黒字化	1,042.2	36.3	17.1	(-13.4)	-36.9	(-8.8)	-23.1	(16.0)	36.6
	加工	103	-30.7	赤字化	赤字化	黒字化	黒字化	2.6	-44.3	(11.3)	-26.6	(79.5)	71.2	(39.3)	89.6
	非製造業	161	-28.4	-91.1	25.1	黒字化	36.3	-3.8	-24.2	(20.0)	23.1	(0.4)	7.8	(25.6)	20.1
大業種分類	非製造業(除く金融)	131	-8.4	-40.2	-23.3	14.1	29.7	25.1	-18.3	(-11.6)	-13.4	(7.3)	5.6	(24.0)	21.5
	素材	61	-11.5	赤字化	-92.8	黒字化	1,042.2	36.3	17.1	(-13.4)	-36.9	(-8.8)	-23.1	(16.0)	36.6
	機械・自動車	57	-29.6	赤字化	-96.7	黒字化	2,458.6	1.5	-36.8	(27.1)	13.0	(68.5)	73.8	(22.6)	27.2
	エレクトロニクス	46	-32.6	赤字化	赤字化	黒字化	黒字化	4.2	-55.5	(-10.7)	-81.5	(103.1)	65.7	(72.3)	617.1
	消費・流通	104	-4.2	-40.9	-26.9	40.6	25.3	8.7	8.5	(12.0)	10.2	(-3.9)	-4.9	(7.7)	11.2
	情報	29	14.7	-35.1	-20.9	33.1	4.9	3.0	-0.5	(-2.0)	-1.1	(10.9)	10.6	(14.7)	14.3
中業種分類	公益・インフラ	56	-43.0	-24.0	14.8	-43.2	38.6	81.0	-59.4	(-62.9)	-68.5	(36.4)	25.8	(128.1)	106.9
	金融	30	-66.4	赤字化	黒字化	黒字化	48.9	-51.6	-33.7	(316.0)	366.0	(-10.8)	12.3	(28.8)	17.8
	化学	44	-11.2	赤字化	-77.8	黒字化	252.1	62.9	33.7	(-13.6)	-29.5	(-12.5)	-25.2	(15.9)	24.5
	鉄鋼・非鉄	17	-12.1	-89.4	赤字化	326.2	黒字化	-14.6	-21.5	(-12.6)	-63.8	(5.9)	-14.9	(16.4)	123.4
	機械	36	-0.9	-91.1	-86.9	397.4	413.1	74.3	17.0	(7.7)	-3.5	(19.7)	19.3	(12.7)	14.7
	自動車	21	-38.7	赤字化	赤字化	黒字化	黒字化	-21.7	-55.8	(40.5)	24.4	(114.1)	125.0	(27.8)	34.0
中業種分類	電機・精密	46	-32.6	赤字化	赤字化	黒字化	黒字化	4.2	-55.5	(-10.7)	-81.5	(103.1)	65.7	(72.3)	617.1
	医薬・ヘルスケア	18	-39.3	-10.1	29.8	1.4	-7.3	-10.3	-4.7	(-3.1)	-9.8	(-8.8)	-13.5	(12.3)	20.8
	食品	25	-13.4	-20.4	3.2	19.5	16.4	4.5	5.1	(-0.5)	1.9	(15.0)	9.6	(7.4)	5.6
	家庭用品	15	-10.9	-41.5	-28.2	27.4	23.9	1.2	8.8	(4.8)	1.7	(4.0)	8.9	(30.0)	32.7
	商社	5	33.3	-88.9	-65.1	445.2	96.1	35.7	19.7	(49.0)	46.9	(-20.6)	-16.3	(-4.6)	2.1
	小売り	26	-1.0	-14.4	-17.7	17.5	16.1	13.2	20.5	(4.3)	5.6	(3.8)	2.5	(14.0)	14.6
	サービス	15	-6.7	-54.9	-22.5	79.0	22.8	-6.9	-14.5	(1.6)	-6.0	(23.3)	12.7	(13.3)	14.3
	ソフトウェア	13	2.3	-39.8	-41.4	65.8	-58.1	-34.0	-92.1	(-17.3)	-35.5	(1649.1)	1,483.8	(-17.4)	14.3
	メディア	10	-15.3	-21.4	-39.1	-0.4	37.6	28.5	11.6	(-25.9)	-7.6	(12.5)	16.3	(28.1)	6.0
	通信	6	23.2	-35.1	-12.6	26.1	14.9	15.2	4.9	(5.5)	8.3	(1.9)	2.1	(19.4)	15.4
	建設	15	-44.1	-16.8	128.6	-68.2	31.1	118.7	-16.7	(52.6)	47.1	(10.7)	12.4	(4.4)	11.0
	住宅・不動産	15	-9.7	-41.7	-16.1	-22.7	23.5	56.5	-14.2	(19.1)	16.3	(6.3)	6.4	(14.2)	17.1
	運輸	19	-0.8	-74.8	-71.7	-6.1	158.8	33.7	-37.0	(9.2)	-1.5	(13.4)	93.2	(14.3)	-64.3
	公益	7	赤字化	黒字化	黒字化	-78.2	-8.0	295.3	赤字化	(赤字化)	赤字化	(黒字化)	赤字拡大	(赤字縮小)	赤字縮小
金融	30	-66.4	赤字化	黒字化	黒字化	48.9	-51.6	-33.7	(316.0)	366.0	(-10.8)	12.3	(28.8)	17.8	

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2012年2月24日時点、前回予想は2011年11月25日時点。

(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布してあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

四半期業績の推移

2011 年度第 1 四半期～第 3 四半期の増収増益率

	前年同期比伸び率 (%)											
	売上高			営業利益			経常利益			税引利益		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
特殊分類												
NOMJURA400	-	-	-	-	-	-	-10.8	-25.2	-26.9	-26.2	-36.9	-72.7
NOMJURA400(除く金融)	-2.9	1.1	0.8	-22.8	-17.7	-27.0	-18.8	-24.3	-28.1	-43.5	-32.5	-66.6
製造業	-5.3	0.0	-0.8	-26.1	-14.4	-29.7	-24.2	-23.8	-32.6	-42.1	-33.8	-85.1
素材	4.0	6.1	3.2	11.8	-10.8	-30.8	18.4	-12.4	-31.9	-30.4	-40.6	-81.1
加工	-10.4	-2.5	-3.4	-52.4	-19.3	-40.9	-52.9	-35.6	-45.9	-61.6	-37.3	赤字化
非製造業	-	-	-	-	-	-	3.7	-26.5	-21.0	-6.3	-39.7	-61.0
非製造業(除く金融)	0.7	2.6	3.1	-17.4	-22.0	-23.1	-9.5	-25.0	-21.4	-46.6	-30.8	-41.8
大業種分類												
素材	4.0	6.1	3.2	11.8	-10.8	-30.8	18.4	-12.4	-31.9	-30.4	-40.6	-81.1
機械・自動車	-14.0	-2.2	2.3	-57.1	-12.8	-11.3	-53.7	-19.9	-6.8	-52.5	-17.4	-30.7
エレクトロニクス	-6.0	-2.9	-9.7	-45.0	-27.0	-74.8	-51.4	-56.4	-99.2	-79.8	-66.2	赤字化
消費・流通	1.7	4.2	2.7	2.1	6.2	-1.2	8.4	6.3	1.1	12.7	1.1	-5.0
情報	-0.2	2.4	3.0	-0.7	-3.0	-9.3	10.6	-9.3	-5.5	12.8	5.3	-38.7
公益・インフラ	-1.8	-2.2	4.2	-48.2	-54.4	-52.3	-52.1	-64.2	-61.8	赤字化	-88.0	赤字化
金融	-	-	-	-	-	-	25.6	-29.9	-20.2	48.3	-57.2	赤字化
中業種分類												
化学	5.8	7.5	3.5	28.5	-2.6	-29.6	33.2	-6.1	-30.5	-30.1	-3.6	-60.7
鉄鋼・非鉄	-0.1	2.9	2.5	-28.2	-30.6	-35.4	-16.4	-26.8	-36.4	-31.5	-98.2	赤字化
機械	4.6	5.2	3.4	17.6	14.3	-6.5	33.3	3.2	-1.8	49.9	21.1	-14.8
自動車	-19.2	-4.4	2.0	-82.0	-26.0	-14.1	-78.7	-30.1	-9.4	-73.9	-31.8	-38.8
電機・精密	-6.0	-2.9	-9.7	-45.0	-27.0	-74.8	-51.4	-56.4	-99.2	-79.8	-66.2	赤字化
医薬・ヘルスケア	-0.2	-0.4	4.6	-4.5	-4.7	-10.3	-2.8	-7.7	-11.7	-1.3	-27.5	-34.2
食品	-0.3	0.1	2.1	0.9	-5.3	8.8	4.6	-4.7	9.0	26.5	1.8	-3.9
家庭用品	1.9	1.6	3.0	15.0	-3.4	-0.0	20.7	-5.3	0.4	35.0	-17.2	-48.3
商社	4.6	8.8	5.7	2.5	23.0	5.3	19.2	21.7	15.8	25.8	18.5	25.0
小売り	-1.3	-0.3	-4.3	24.7	18.0	-4.3	22.7	18.7	-3.5	-0.2	20.8	5.1
サービス	-5.1	-1.2	-1.0	-33.1	1.1	-5.2	-29.5	-0.2	-6.5	-40.7	-34.1	-28.2
ソフトウェア	-14.2	-4.9	-9.9	-84.6	-40.0	-39.9	黒字化	-98.3	-29.5	黒字化	赤字化	-58.3
メディア	-3.0	1.6	4.2	4.1	9.5	1.1	11.3	8.6	2.2	13.5	56.4	-1.3
通信	3.0	3.9	5.7	7.0	0.3	-3.4	8.3	1.8	-1.3	7.0	22.5	-39.7
建設	-0.1	0.5	9.0	7.7	-28.3	-14.1	22.5	-26.1	-2.8	60.8	-35.8	赤字化
住宅・不動産	4.0	-3.0	6.8	11.2	-19.3	29.4	8.2	-23.1	29.6	141.6	-20.7	4.8
運輸	-5.3	-1.4	0.1	-46.8	-19.0	-7.5	-50.6	-25.0	-3.8	-51.9	-35.7	-41.9
公益	-1.9	-3.7	5.1	-78.8	赤字化	赤字化	-84.2	赤字化	赤字化	赤字化	赤字化	赤字化
金融	-	-	-	-	-	-	25.6	-29.9	-20.2	48.3	-57.2	赤字化

(注) 第1四半期は2～4月期、3～5月期、4～6月期、第2四半期は5～7月期、6～8月期、7～9月期。

第3四半期は8～10月期、9～11月期、10～12月期、2012年2月24日までに(通期、第1、第2、第3四半期のいずれか)決算を発表している企業を対象に集計している。

母集団は、2011年度のNOMJURA400構成銘柄。連結子会社は除外。

(出所) 野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

NOMURA400 株価関連指標

	連結PER				連結PCFR			連結PBR	配当利回り				連結ROE			
	10年度	11年度 予想	12年度 予想	13年度 予想	11年度 予想	12年度 予想	13年度 予想	11年度 予想	10年度	11年度 予想	12年度 予想	13年度 予想	10年度	11年度 予想	12年度 予想	13年度 予想
	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	%	%	%	%	%	%	%	%
特殊分類																
NOMURA 400	16.5	22.5	14.0	12.1	-	-	-	1.08	2.06	2.21	2.31	2.53	7.2	4.8	7.5	8.2
NOMURA 400(除く金融)	17.0	26.0	14.7	12.4	7.2	5.9	5.4	1.15	1.93	2.12	2.23	2.48	7.4	4.5	7.6	8.5
製造業	18.8	31.0	15.0	12.5	8.4	6.5	5.9	1.20	1.77	1.99	2.16	2.44	7.0	3.9	7.8	8.9
素材	15.4	21.0	14.1	11.9	5.7	5.1	4.7	0.97	1.75	1.98	2.06	2.22	7.6	4.7	6.7	7.5
加工	20.1	44.7	14.5	11.7	9.5	6.5	5.8	1.24	1.49	1.75	1.97	2.30	6.7	2.8	8.3	9.6
非製造業	14.1	16.4	13.0	11.7	-	-	-	0.94	2.48	2.52	2.52	2.65	7.4	5.8	7.1	7.4
非製造業(除く金融)	14.4	19.8	14.3	12.4	5.6	5.0	4.7	1.05	2.25	2.38	2.38	2.55	8.1	5.4	7.2	7.8
大業種分類																
素材	15.4	21.0	14.1	11.9	5.7	5.1	4.7	0.97	1.75	1.98	2.06	2.22	7.6	4.7	6.7	7.5
機械・自動車	17.9	21.9	13.6	11.1	8.8	6.9	6.0	1.28	1.37	1.66	1.92	2.36	7.6	6.0	9.1	10.3
エレクトロニクス	24.3	N.M.	16.2	12.9	10.9	6.0	5.4	1.18	1.66	1.90	2.05	2.22	5.4	-1.8	7.1	8.5
消費・流通	14.6	13.6	12.4	11.7	7.5	7.2	6.9	1.25	2.56	2.75	2.81	3.01	9.2	9.6	9.7	9.7
情報	15.7	14.8	11.7	10.8	4.2	3.9	3.8	1.04	1.92	2.40	2.31	2.53	8.3	7.2	8.6	8.7
公益・インフラ	17.2	N.M.	43.5	24.0	6.8	5.5	4.9	1.01	2.38	1.97	2.00	2.18	5.9	-1.2	2.3	4.1
金融	13.3	11.7	10.6	10.3	-	-	-	0.75	3.08	2.85	2.87	2.90	6.2	6.5	7.0	6.8
中業種分類																
化学	14.0	15.4	12.8	11.2	5.4	5.1	4.7	1.01	1.90	2.26	2.35	2.47	8.8	6.7	7.7	8.3
鉄鋼・非鉄	19.7	141.1	18.6	13.9	6.2	5.0	4.6	0.88	1.41	1.29	1.39	1.64	5.4	0.6	4.6	6.0
機械	21.0	18.9	15.3	13.1	9.8	8.6	7.8	1.51	1.33	1.68	1.82	2.05	8.2	8.2	9.5	10.3
自動車	16.5	23.9	12.8	10.2	8.4	6.2	5.4	1.18	1.39	1.64	1.97	2.52	7.4	5.0	8.9	10.3
電機・精密	24.3	N.M.	16.2	12.9	10.9	6.0	5.4	1.18	1.66	1.90	2.05	2.22	5.4	-1.8	7.1	8.5
医薬・ヘルスケア	17.1	20.2	17.2	15.7	11.3	10.9	10.4	1.39	3.34	3.37	3.47	3.65	9.3	7.5	8.0	8.4
食品	21.0	22.3	18.3	16.3	8.4	7.8	7.4	1.41	2.05	2.03	2.25	2.58	5.9	6.4	7.6	8.1
家庭用品	26.3	24.2	18.7	18.0	10.4	9.5	9.0	1.48	2.29	2.28	2.12	2.40	5.5	6.2	7.7	7.7
商社	8.3	6.0	6.2	6.1	4.3	4.5	4.4	0.93	2.72	3.89	3.71	3.79	15.6	16.7	14.1	13.0
小売り	15.4	14.6	12.9	11.9	7.8	7.1	6.6	1.32	2.09	1.92	2.09	2.27	8.1	9.3	9.9	9.9
サービス	22.0	27.9	18.9	16.7	8.4	7.3	7.1	1.17	2.24	2.30	2.39	2.52	5.3	4.2	6.1	6.6
ソフトウェア	30.0	63.8	24.5	18.1	23.7	14.8	12.2	1.57	2.25	2.98	1.83	2.26	6.9	2.4	6.3	8.3
メディア	21.2	20.1	16.7	15.9	8.5	7.8	7.8	0.90	1.71	1.58	2.05	2.09	4.2	4.5	5.3	5.4
通信	12.5	11.0	9.3	8.9	3.0	2.8	2.8	0.96	1.82	2.39	2.55	2.73	9.8	9.0	9.9	9.7
建設	17.2	20.6	14.8	14.3	10.9	8.8	8.6	0.74	2.12	2.30	2.30	2.31	4.6	3.6	4.9	4.9
住宅・不動産	22.2	19.8	17.4	15.8	10.3	9.6	9.0	1.27	1.67	1.72	1.82	1.86	5.8	6.5	7.1	7.4
運輸	15.9	26.5	16.6	13.6	5.0	4.4	4.2	1.04	1.85	1.64	1.66	1.80	6.9	4.0	6.1	7.1
公益	15.2	N.M.	N.M.	N.M.	6.9	4.0	3.2	0.82	4.09	2.86	2.86	3.35	5.4	-17.1	-10.6	-6.4
金融	13.3	11.7	10.6	10.3	-	-	-	0.75	3.08	2.85	2.87	2.90	6.2	6.5	7.0	6.8

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

NOMURA400 とは／NOMURA400 の業種分類と採用会社数

NOMURA400 とは

NOMURA400 とは、野村証券が提供している業績予想データと財務データをもつ株価指数である。同時に、配当金を含む月次投資収益率を用意している。

採用銘柄は、東証の業種別時価総額の構成比とほぼ等しくなるように選択した代表企業である。株式市場の動向を考えるうえで、NOMURA400 の業績予想は参考になろう。

ポートフォリオのセクターアロケーションに適した業種分類や、株式市場の動向分析に適した特殊分類（規模別、値位別、PER 水準別）も用意している。

NOMURA400 の詳細については、<http://qr.nomura.co.jp/jp/n40/index.html> に掲載している。

NOMURA400 の業種分類と採用会社数

NOMURA400 株価指数の分類（2012 年 2 月現在）

		中分類	大分類	特殊業種分類	
N O M U R A 4 0 0	N O M U R A 4 0 0 (除く金融)	化学 (45社)	素材 (63社)	素材 (63社)	
		鉄鋼・非鉄 (18社)			
		機械 (36社)	機械・自動車 (58社)	加工 (105社)	製造業 (229社)
		自動車 (22社)			
		電機・精密 (47社)	エレクトロニクス (47社)		
		医薬・ヘルスケア (21社)	消費・流通 (108社)		
		食品 (25社)			
		家庭用品 (15社)			
		商社 (5社)			
		小売り (27社)			
		サービス (15社)			
		ソフトウェア (16社)	情報 (34社)	非製造業 (除く金融) (138社)	非製造業 (171社)
		メディア (10社)			
		通信 (8社)			
		建設 (16社)	公益・インフラ (57社)		
		住宅・不動産 (15社)			
		運輸 (19社)			
		公益 (7社)			
		金融 (33社)	金融 (33社)		

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

Russell Nomura Large Cap ベースでの業績指標

企業業績要約表/RN

(単位: %)

項目	区分	社数	今回			
			10年度	11年度	12年度	13年度
				(予)	(予)	(予)
増収率 (前年同期比)	RN Large Cap(除く金融)	256	6.1	0.2	2.8	2.6
	製造業	162	7.0	-1.6	3.9	3.1
	素材	47	13.2	4.1	0.1	1.0
	加工	77	6.3	-2.0	6.0	4.3
	非製造業(除く金融)	94	4.9	2.6	1.4	2.0
	RN Small Cap(除く金融)	971	6.3	3.3	4.0	-
営業増益率 (前年同期比)	RN Large Cap(除く金融)	256	49.9	-20.0	19.4	17.0
	製造業	162	74.2	-17.2	23.3	17.9
	素材	47	101.5	-12.2	-3.4	13.1
	加工	77	110.2	-25.0	48.2	22.8
	非製造業(除く金融)	94	26.0	-23.9	13.5	15.4
	RN Small Cap(除く金融)	971	52.7	-1.1	16.5	-
経常増益率 (前年同期比)	RN Large Cap	287	43.3	-16.0	22.1	15.0
	RN Large Cap(除く金融)	256	58.9	-22.9	26.8	17.6
	製造業	162	91.2	-23.3	35.2	18.3
	素材	47	133.9	-11.4	-1.4	13.6
	加工	77	143.9	-36.8	79.5	23.4
	非製造業	125	14.2	-8.4	10.3	11.4
	非製造業(除く金融)	94	27.8	-22.3	14.4	16.3
	RN Small Cap	1064	51.7	5.6	15.7	-
RN Small Cap(除く金融)	971	52.0	-0.4	17.7	-	
税引増益率 (前年同期比)	RN Large Cap	287	35.1	-25.3	59.2	16.2
	RN Large Cap(除く金融)	256	63.9	-33.3	75.0	19.2
	製造業	162	159.1	-43.5	97.7	19.5
	素材	47	361.6	-38.0	38.3	16.4
	加工	77	325.7	-57.7	196.3	23.4
	非製造業	125	-13.9	-2.5	29.4	12.3
	非製造業(除く金融)	94	-4.5	-12.9	43.5	18.8
	RN Small Cap	1064	162.1	17.4	35.4	-
RN Small Cap(除く金融)	971	155.6	3.7	40.5	-	

(注) 予想は 2012 年 2 月 24 日時点。

(出所) 野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

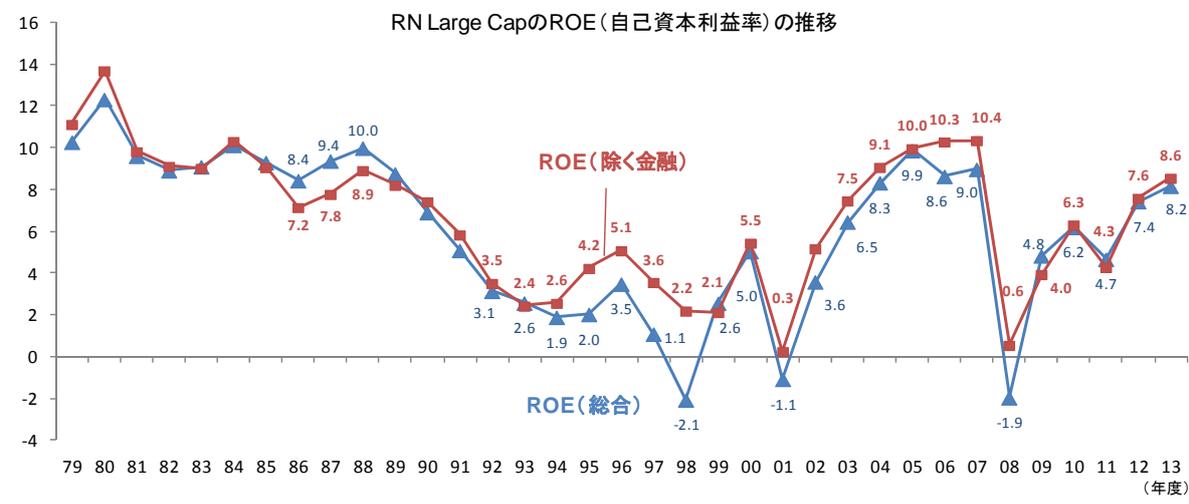
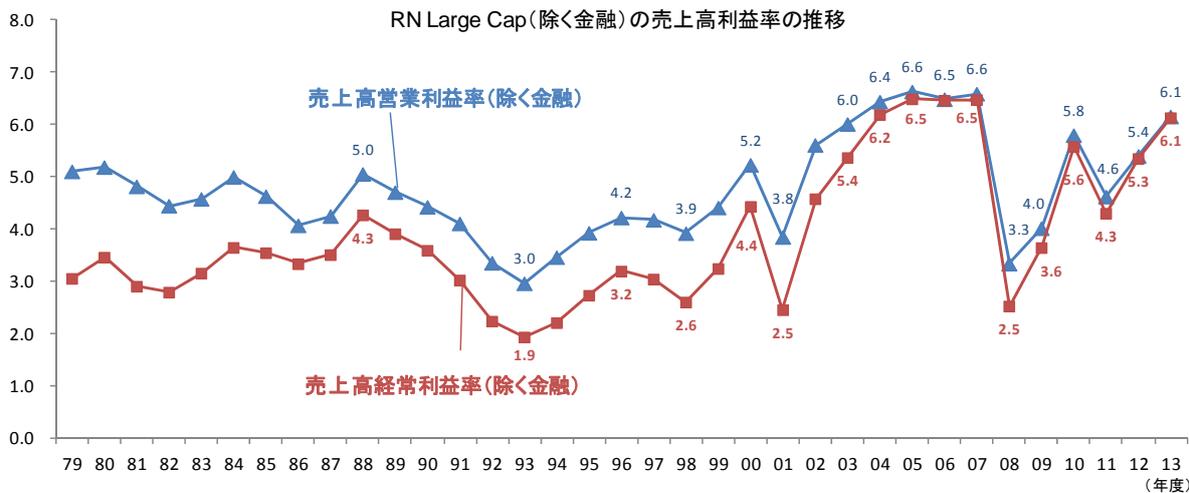
業種別・経常増減益寄与率/RN Large Cap

2011年度(予想)				2012年度(予想)			
増益業種	(%)			増益業種	(%)		
	増減益率	寄与率	寄与率		増減益率	寄与率	寄与率
7業種	(除く金融)			17業種	(除く金融)		
金融	26.7	23.0	-	電機・精密	198.6	39.7	41.2
商社	28.1	10.9	8.9	自動車	65.8	29.0	30.1
通信	6.1	3.3	2.6	公益	赤字縮小	5.3	5.5
小売り	9.6	2.3	1.8	通信	10.6	5.1	5.3
機械	4.5	1.5	1.2	機械	16.5	4.7	4.9
建設	33.2	0.7	0.5	運輸	23.0	4.5	4.7
食品	3.1	0.6	0.5	金融	4.0	3.7	-
減益業種	(%)			住宅・不動産	17.5	2.6	2.7
	増減益率	寄与率	寄与率	ソフトウェア	82.7	2.4	2.5
12業種	(除く金融)			鉄鋼・非鉄	20.4	2.3	2.4
メディア	-0.6	0.0	0.0	小売り	8.2	1.9	1.9
家庭用品	-3.5	-0.3	-0.2	食品	8.1	1.5	1.5
住宅・不動産	-3.5	-0.6	-0.5	家庭用品	19.0	1.3	1.4
化学	-1.1	-0.7	-0.6	メディア	12.5	0.6	0.6
サービス	-12.5	-1.1	-0.9	サービス	8.3	0.5	0.5
医薬・ヘルスケア	-5.2	-1.6	-1.3	建設	12.7	0.3	0.3
ソフトウェア	-57.3	-4.3	-3.5	医薬・ヘルスケア	1.0	0.3	0.3
運輸	-24.3	-7.5	-6.1	減益業種	(%)		
鉄鋼・非鉄	-42.8	-9.7	-7.9		増減益率	寄与率	寄与率
自動車	-24.4	-16.5	-13.4	2業種	(除く金融)		
電機・精密	-68.1	-47.6	-38.7	商社	-5.4	-2.2	-2.3
公益	赤字化	-52.2	-42.5	化学	-5.4	-3.3	-3.4
2013年度(予想)							
増益業種	(%)						
	増減益率	寄与率	寄与率				
19業種	(除く金融)						
自動車	25.4	22.3	23.1				
電機・精密	25.0	18.0	18.6				
公益	黒字化	16.8	17.4				
化学	10.3	7.1	7.4				
機械	15.9	6.3	6.6				
鉄鋼・非鉄	28.1	4.6	4.7				
運輸	15.5	4.5	4.7				
金融	3.0	3.5	-				
通信	5.0	3.2	3.3				
食品	11.3	2.7	2.7				
医薬・ヘルスケア	8.5	2.6	2.7				
小売り	7.1	2.1	2.2				
ソフトウェア	32.0	2.0	2.1				
住宅・不動産	7.1	1.5	1.6				
商社	2.8	1.3	1.4				
サービス	7.9	0.6	0.7				
家庭用品	4.2	0.4	0.4				
メディア	4.1	0.3	0.3				
建設	4.8	0.1	0.1				
減益業種	(%)						
	増減益率	寄与率	寄与率				
0業種	(除く金融)						

(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

売上高利益率・自己資本利益率の推移/RN Large Cap



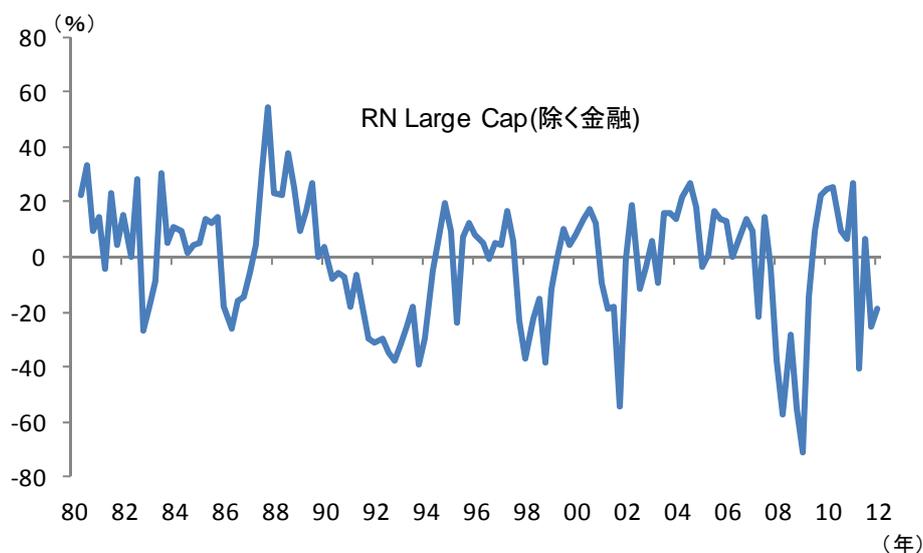
(注)11 年度以降は 2012 年 2 月 24 日時点予想。

(出所)野村証券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

リビジョンインデックス/RN Large Cap

	(%)				
	11年3月	11年6月	11年9月	11年12月	12年3月
RN Large Cap	21.2	-37.8	4.9	-22.9	-12.6
RN Large Cap(除く金融)	27.0	-40.9	6.6	-25.3	-18.9
製造業	27.2	-34.4	-3.7	-53.4	-33.9
素材産業	19.1	-14.9	-10.6	-48.9	-50.9
加工産業	49.4	-42.9	2.6	-64.9	-34.1
非製造業 (除く金融)	26.6	-52.1	24.5	23.4	7.4



(注) 連結子会社を除いて集計。リビジョンインデックス=(上方修正数-下方修正数)÷構成銘柄数
(出所)野村証券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別・企業業績時系列推移

売上増減収率/RN Large Cap(単位:前年度比、%)

		社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 予想	12年度 予想	13年度 予想
特殊 分類	RN Large Cap(除く金融)	256	8.2	9.2	7.4	-7.3	-13.5	6.1	0.2	2.8	2.6
	製造業	162	9.5	9.8	7.8	-10.8	-12.2	7.0	-1.6	3.9	3.1
	素材	47	14.9	13.2	8.9	-5.3	-20.9	13.2	4.1	0.1	1.0
	加工	77	8.3	9.4	6.9	-15.2	-10.6	6.3	-2.0	6.0	4.3
	非製造業(除く金融)	94	6.6	8.2	6.8	-2.3	-15.2	4.9	2.6	1.4	2.0
大業 種分 類	素材	47	14.9	13.2	8.9	-5.3	-20.9	13.2	4.1	0.1	1.0
	機械・自動車	42	12.2	12.1	9.3	-17.0	-13.0	7.4	-0.1	8.0	4.6
	エレクトロニクス	35	4.2	6.5	4.2	-13.0	-7.8	5.0	-4.3	3.7	3.9
	消費・流通	65	8.0	8.1	9.4	-2.8	-16.0	5.7	-0.0	0.2	2.1
	情報	16	3.5	12.2	4.9	-1.9	-3.5	0.4	2.4	3.0	2.8
	公益・インフラ	51	4.6	5.6	3.9	0.7	-11.0	2.5	1.4	4.1	1.3
	化学	35	15.1	12.7	8.7	-5.3	-20.0	13.0	6.1	0.5	1.6
中業 種分 類	鉄鋼・非鉄	12	14.5	14.2	9.2	-5.3	-23.1	13.6	-0.7	-1.2	-0.8
	機械	24	12.5	13.4	9.7	-8.4	-16.2	8.3	4.7	4.8	6.1
	自動車	18	12.2	11.8	9.2	-19.3	-12.1	7.1	-1.5	9.0	4.2
	電機・精密	35	4.2	6.5	4.2	-13.0	-7.8	5.0	-4.3	3.7	3.9
	医薬・ヘルスケア	19	14.4	6.9	5.1	2.7	3.6	1.1	3.3	1.6	1.8
	食品	11	0.5	2.4	16.0	6.5	-6.5	0.7	-25.3	2.6	1.8
	家庭用品	8	6.4	8.1	5.3	-7.8	-5.8	1.8	2.0	5.5	1.8
	商社	7	9.6	9.1	9.9	-4.9	-25.5	10.2	5.4	-1.7	2.1
	小売り	13	5.8	9.9	6.2	-1.6	-1.7	1.8	-1.9	3.1	2.6
	サービス	7	6.4	3.9	8.6	-0.3	-3.5	0.1	-2.1	1.6	1.5
	ソフトウェア	6	3.1	22.9	24.5	3.7	-14.0	-17.6	-13.0	5.3	15.4
	メディア	5	5.2	4.6	-0.1	-3.9	-5.7	4.5	0.2	4.5	1.4
	通信	5	3.1	12.2	2.5	-2.5	-0.9	2.4	4.7	2.4	1.8
	建設	4	4.4	7.0	-0.1	2.5	-16.1	-16.0	7.1	4.2	0.3
	住宅・不動産	12	6.9	9.9	2.7	0.0	-3.6	5.4	2.1	5.6	3.4
	運輸	22	5.3	5.5	4.8	-4.0	-12.0	3.4	-0.5	2.3	1.1
	公益	13	2.7	2.5	4.9	6.1	-11.9	5.9	1.6	5.0	0.6

(注)連結子会社は控除して集計している。予想は2012年2月24日時点。

(出所)野村證券

営業増減益率/RN Large Cap(単位:前年度比、%)

		社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 予想	12年度 予想	13年度 予想
特殊 分類	RN Large Cap(除く金融)	256	11.1	9.0	6.0	-53.0	-2.8	49.9	-20.0	19.4	17.0
	製造業	162	15.2	9.1	9.4	-71.7	17.4	74.2	-17.2	23.3	17.9
	素材	47	22.6	4.3	3.8	-59.1	-33.7	101.5	-12.2	-3.4	13.1
	加工	77	13.8	12.2	12.9	-88.0	115.9	110.2	-25.0	48.2	22.8
	非製造業(除く金融)	94	4.5	8.8	-0.1	-14.9	-16.5	26.0	-23.9	13.5	15.4
大業 種分 類	素材	47	22.6	4.3	3.8	-59.1	-33.7	101.5	-12.2	-3.4	13.1
	機械・自動車	42	21.7	11.8	9.9	-87.2	107.5	105.8	-12.5	44.5	22.5
	エレクトロニクス	35	2.7	12.9	17.8	-89.1	127.4	116.0	-40.4	54.9	23.2
	消費・流通	65	16.4	10.1	4.1	-7.6	-19.5	18.0	3.8	4.7	7.2
	情報	16	2.3	14.3	18.5	-6.0	-2.6	6.3	-2.9	10.0	6.3
	公益・インフラ	51	-2.4	4.1	-9.2	-30.1	-10.3	35.2	-59.8	34.4	40.6
	化学	35	19.8	4.7	8.7	-66.2	1.3	94.5	-2.4	-6.2	9.9
中業 種分 類	鉄鋼・非鉄	12	26.7	3.7	-3.2	-47.7	-71.8	125.0	-42.9	11.8	28.4
	機械	24	34.7	27.7	18.0	-43.0	-42.0	122.3	5.7	14.0	15.5
	自動車	18	19.0	8.0	7.5	赤字化	黒字化	98.0	-22.2	65.6	25.9
	電機・精密	35	2.7	12.9	17.8	-89.1	127.4	116.0	-40.4	54.9	23.2
	医薬・ヘルスケア	19	18.5	5.3	3.6	-21.6	14.0	-8.9	-3.1	-1.7	8.6
	食品	11	-4.6	8.8	11.4	-8.2	-7.8	11.5	2.4	8.5	10.5
	家庭用品	8	0.5	4.7	5.9	-29.8	-0.9	12.1	-3.5	17.4	4.1
	商社	7	52.4	22.8	6.1	13.5	-58.7	73.0	12.8	1.6	3.2
	小売り	13	13.1	9.7	-5.7	-8.9	-2.8	21.8	9.9	8.2	8.9
	サービス	7	3.7	-4.8	4.1	-26.6	15.2	4.5	-11.7	7.4	7.9
	ソフトウェア	6	-7.9	34.4	42.7	-11.5	-24.8	-32.8	-51.2	37.3	33.2
	メディア	5	-4.3	7.6	-13.4	-18.9	-9.8	37.6	-2.8	15.8	4.1
	通信	5	6.0	10.5	15.8	-3.5	6.4	14.2	4.3	7.5	4.0
	建設	4	15.1	-0.2	-30.1	-53.5	赤字化	10,835.6	16.6	16.8	4.5
	住宅・不動産	12	12.5	27.0	4.4	-24.1	-22.3	29.0	-0.7	13.8	6.3
	運輸	22	1.3	3.4	17.9	-26.2	-42.0	51.5	-20.2	15.4	11.1
	公益	13	-12.2	-5.3	-44.5	-41.8	108.7	17.0	赤字化	赤字縮小	黒字化

(注)連結子会社は控除して集計している。予想は2012年2月24日時点。

(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

経常増減益率/RN Large Cap(単位:前年度比、%)

		社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 予想	12年度 予想	13年度 予想
特殊分類	RN Large Cap	287	18.5	5.9	0.3	-79.2	109.2	43.3	-16.0	22.1	15.0
	RN Large Cap(除く金融)	256	13.2	10.9	4.5	-63.8	12.7	58.9	-22.9	26.8	17.6
	製造業	162	17.7	10.5	7.2	-81.3	49.2	91.2	-23.3	35.2	18.3
	素材	47	26.6	9.6	-0.1	-64.3	-36.8	133.9	-11.4	-1.4	13.6
	加工	77	15.3	12.0	12.4	赤字化	8,571.8	143.9	-36.8	79.5	23.4
	非製造業	125	19.5	1.0	-8.2	-76.1	172.6	14.2	-8.4	10.3	11.4
大業種分類	非製造業(除く金融)	94	5.7	11.8	-0.7	-26.7	-8.1	27.8	-22.3	14.4	16.3
	素材	47	26.6	9.6	-0.1	-64.3	-36.8	133.9	-11.4	-1.4	13.6
	機械・自動車	42	21.1	10.0	10.1	-91.7	225.9	116.1	-15.0	46.5	22.4
	エレクトロニクス	35	6.3	15.6	16.3	赤字化	黒字化	201.1	-68.1	198.6	25.0
	消費・流通	65	23.0	13.3	1.9	-23.9	-4.8	17.0	8.4	2.6	6.6
	情報	16	-11.3	6.8	15.6	-12.5	1.3	3.3	-1.7	14.5	7.2
	公益・インフラ	51	2.0	9.3	-10.9	-39.2	-9.2	48.7	-74.1	68.1	61.0
	金融	31	45.9	-14.3	-22.5	赤字化	黒字化	-9.1	26.7	4.0	3.0
	化学	35	22.2	7.3	2.7	-71.6	5.1	116.2	-1.1	-5.4	10.3
	鉄鋼・非鉄	12	33.5	12.3	-3.9	-53.3	-78.7	201.0	-42.8	20.4	28.1
中業種分類	機械	24	26.6	24.3	15.9	-47.3	-38.6	125.8	4.5	16.5	15.9
	自動車	18	19.9	6.5	8.4	赤字化	黒字化	111.8	-24.4	65.8	25.4
	電機・精密	35	6.3	15.6	16.3	赤字化	黒字化	201.1	-68.1	198.6	25.0
	医薬・ヘルスケア	19	21.0	8.5	2.0	-28.2	13.8	-8.6	-5.2	1.0	8.5
	食品	11	0.3	4.3	3.3	-15.3	7.2	10.2	3.1	8.1	11.3
	家庭用品	8	2.1	4.1	0.6	-27.7	-0.4	9.2	-3.5	19.0	4.2
	商社	7	78.9	33.6	5.3	-27.2	-30.1	56.7	28.1	-5.4	2.8
	小売り	13	12.8	8.3	-5.4	-10.3	-3.1	22.2	9.6	8.2	7.1
	サービス	7	5.4	-1.6	0.6	-29.4	17.0	4.9	-12.5	8.3	7.9
	ソフトウェア	6	2.9	26.3	16.2	-23.6	-10.7	-41.9	-57.3	82.7	32.0
	メディア	5	-0.7	14.2	-10.6	-17.3	-11.5	34.9	-0.6	12.5	4.1
	通信	5	-15.7	0.6	19.0	-8.8	6.8	13.4	6.1	10.6	5.0
	建設	4	16.7	1.3	-30.6	-61.6	赤字化	1,102.5	33.2	12.7	4.8
	住宅・不動産	12	19.2	25.5	-0.7	-29.9	-21.8	35.3	-3.5	17.5	7.1
運輸	22	3.8	7.9	22.1	-32.5	-54.2	90.6	-24.3	23.0	15.5	
公益	13	-8.9	2.2	-51.3	-65.2	291.9	20.7	赤字化	赤字縮小	黒字化	
金融	31	45.9	-14.3	-22.5	赤字化	黒字化	-9.1	26.7	4.0	3.0	

(注)連結子会社は控除して集計している。予想は2012年2月24日時点。

(出所)野村證券

税引増減益率/RN Large Cap(単位:前年度比、%)

		社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 予想	12年度 予想	13年度 予想
特殊分類	RN Large Cap	287	29.1	-3.4	1.2	赤字化	黒字化	35.1	-25.3	59.2	16.2
	RN Large Cap(除く金融)	256	23.1	13.0	4.0	-94.9	195.1	63.9	-33.3	75.0	19.2
	製造業	162	27.3	16.3	7.0	赤字化	黒字化	159.1	-43.5	97.7	19.5
	素材	47	43.1	10.1	-2.5	赤字化	-11.7	361.6	-38.0	38.3	16.4
	加工	77	18.8	22.7	11.6	赤字化	黒字化	325.7	-57.7	196.3	23.4
	非製造業	125	31.1	-22.6	-7.1	赤字化	黒字化	-13.9	-2.5	29.4	12.3
大業種分類	非製造業(除く金融)	94	15.8	7.1	-1.9	-42.2	2.1	-4.5	-12.9	43.5	18.8
	素材	47	43.1	10.1	-2.5	赤字化	-11.7	361.6	-38.0	38.3	16.4
	機械・自動車	42	36.3	13.1	8.7	赤字化	黒字化	254.0	-17.8	60.0	22.2
	エレクトロニクス	35	-11.9	48.5	17.2	赤字化	黒字化	615.3	赤字化	黒字化	25.8
	消費・流通	65	38.7	3.9	8.9	-45.4	14.0	23.8	11.6	8.8	6.2
	情報	16	-1.0	-3.8	26.1	-33.7	13.4	-0.6	-8.1	26.7	8.5
	公益・インフラ	51	11.8	16.2	-22.5	-53.6	13.5	-76.7	赤字化	黒字化	141.0
	金融	31	54.1	-59.4	-20.7	赤字化	黒字化	-25.2	14.6	11.7	1.8
	化学	35	26.9	10.7	4.2	赤字化	黒字化	305.9	-21.2	14.4	12.7
	鉄鋼・非鉄	12	66.8	9.4	-10.5	-78.4	-94.0	631.7	-94.1	611.2	30.4
中業種分類	機械	24	31.3	25.0	18.2	-65.0	-42.6	225.1	5.0	23.6	16.3
	自動車	18	37.4	10.4	6.1	赤字化	黒字化	268.5	-27.8	82.7	24.6
	電機・精密	35	-11.9	48.5	17.2	赤字化	黒字化	615.3	赤字化	黒字化	25.8
	医薬・ヘルスケア	19	33.4	4.8	5.2	-70.0	158.6	-13.7	-18.4	16.8	8.7
	食品	11	47.4	4.2	5.1	-35.2	12.1	-3.5	15.0	21.7	13.0
	家庭用品	8	17.9	8.9	14.3	-46.4	-13.8	31.7	0.4	24.8	4.0
	商社	7	79.4	33.3	18.2	-31.6	-23.7	59.2	27.4	-1.7	2.4
	小売り	13	11.7	-35.1	-9.5	-36.2	-20.8	82.3	25.9	12.4	8.1
	サービス	7	-6.9	6.1	3.6	-87.7	324.3	-0.9	-8.9	25.1	8.6
	ソフトウェア	6	18.4	2.9	-1.3	-45.9	-3.5	-46.5	-63.4	109.6	32.4
	メディア	5	3.2	19.8	-5.4	-93.6	171.0	15.1	3.6	24.0	4.0
	通信	5	-7.5	-9.5	43.6	-24.9	14.1	15.7	1.1	21.1	6.1
	建設	4	37.8	8.0	-17.2	赤字化	赤字拡大	黒字化	-43.6	77.5	6.3
	住宅・不動産	12	13.8	54.7	-10.3	-45.5	-18.5	74.0	-10.5	42.4	8.6
運輸	22	-3.3	28.4	18.6	-38.9	-63.5	127.9	-37.8	59.2	20.2	
公益	13	22.1	-6.7	-72.8	赤字化	黒字化	赤字化	赤字拡大	赤字縮小	赤字縮小	
金融	31	54.1	-59.4	-20.7	赤字化	黒字化	-25.2	14.6	11.7	1.8	

(注)連結子会社は控除して集計している。予想は2012年2月24日時点。

(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

株価関連指標/RN Large Cap

	連結PER				連結PCFR			連結PBR	配当利回り				連結ROE				
	10年度	11年度	12年度	13年度	11年度	12年度	13年度	11年度	10年度	11年度	12年度	13年度	10年度	11年度	12年度	13年度	
	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	%	%	%	%	%	%	%	%	
特殊分類																	
RN Large Cap	18.2	23.4	14.2	12.2	-	-	-	1.08	2.06	2.23	2.30	2.52	6.2	4.7	7.4	8.2	
RN Large Cap(除く金融)	19.4	27.3	15.0	12.6	6.9	5.7	5.3	1.16	1.93	2.14	2.23	2.47	6.3	4.3	7.6	8.6	
製造業	19.1	31.2	14.8	12.4	7.9	6.2	5.7	1.23	1.76	1.98	2.15	2.43	6.8	4.0	8.1	9.1	
素材	17.3	20.8	13.5	11.6	5.5	4.9	4.6	0.97	1.70	1.98	2.09	2.24	6.8	4.7	7.0	7.7	
加工	19.8	45.0	14.4	11.7	8.2	5.9	5.4	1.25	1.50	1.74	1.95	2.29	6.6	2.8	8.4	9.7	
非製造業	16.9	17.6	13.5	12.0	6.2	5.7	5.4	0.94	2.48	2.56	2.51	2.63	5.6	5.4	6.8	7.3	
非製造業(除く金融)	20.0	22.2	15.3	12.9	5.5	5.1	4.8	1.05	2.25	2.43	2.38	2.55	5.5	4.8	6.8	7.7	
大業種分類																	
素材	17.3	20.8	13.5	11.6	5.5	4.9	4.6	0.97	1.70	1.98	2.09	2.24	6.8	4.7	7.0	7.7	
機械・自動車	17.4	21.8	13.6	11.1	7.4	6.2	5.6	1.29	1.38	1.63	1.89	2.33	7.6	6.0	9.2	10.4	
エレクトロニクス	24.6	N.M.	16.1	12.8	9.8	5.6	5.1	1.19	1.68	1.91	2.04	2.22	5.2	-1.9	7.2	8.6	
消費・流通	14.2	13.4	12.3	11.6	7.9	7.4	7.2	1.27	2.60	2.79	2.83	3.03	9.1	9.8	9.9	9.9	
情報	15.4	14.1	11.5	10.6	4.2	4.1	4.0	1.06	1.93	2.46	2.25	2.46	8.2	7.7	9.5	9.6	
公益・インフラ	110.3	N.M.	65.7	27.3	6.5	5.3	4.8	1.04	2.26	2.03	2.07	2.22	0.9	-2.1	1.6	3.8	
金融	12.1	11.8	10.6	10.4	9.0	8.1	8.0	0.74	3.06	2.85	2.80	2.81	5.7	6.4	6.8	6.6	
中業種分類																	
化学	16.7	15.2	12.3	10.9	5.4	5.0	4.7	1.01	1.78	2.27	2.36	2.48	7.7	6.8	7.9	8.4	
鉄鋼・非鉄	19.0	273.6	18.0	13.8	5.8	4.5	4.2	0.88	1.49	1.27	1.37	1.62	5.2	0.3	4.9	6.1	
機械	19.7	18.6	15.3	13.1	9.8	8.9	8.1	1.55	1.37	1.66	1.80	2.03	8.5	8.6	9.8	10.6	
自動車	16.4	23.8	12.8	10.3	6.6	5.3	4.8	1.19	1.39	1.62	1.94	2.48	7.3	5.1	9.0	10.4	
電機・精密	24.6	N.M.	16.1	12.8	9.8	5.6	5.1	1.19	1.68	1.91	2.04	2.22	5.2	-1.9	7.2	8.6	
医薬・ヘルスケア	18.9	21.0	17.1	15.7	12.3	10.9	10.3	1.47	2.98	3.23	3.36	3.52	8.9	7.1	8.4	8.8	
食品	19.1	22.6	18.8	16.6	10.2	9.0	8.5	1.58	2.18	1.99	2.22	2.58	6.2	7.1	7.9	8.5	
家庭用品	20.1	21.8	17.4	16.7	10.8	9.6	9.4	1.63	2.47	2.35	2.13	2.42	7.3	7.6	9.0	8.9	
商社	8.4	6.2	6.4	6.2	4.5	4.6	4.5	0.92	2.67	3.78	3.61	3.70	13.5	15.7	13.6	12.6	
小売り	14.3	15.1	13.1	12.1	7.9	7.3	7.0	1.29	2.37	1.97	2.13	2.32	7.7	8.8	9.5	9.6	
サービス	21.8	24.1	19.3	17.8	8.3	7.6	7.4	1.15	2.32	2.40	2.50	2.62	5.1	4.8	5.9	6.2	
ソフトウェア	27.7	51.6	23.1	17.5	25.1	15.6	12.8	1.71	2.35	3.15	1.82	2.26	7.8	3.3	7.3	9.4	
メディア	18.5	19.8	16.5	15.9	8.5	8.5	8.4	1.01	1.86	1.58	1.96	2.00	4.3	5.2	6.6	6.6	
通信	12.9	11.0	9.5	8.9	3.1	3.1	3.1	0.96	1.78	2.40	2.44	2.62	9.2	9.0	10.4	10.2	
建設	14.3	29.0	16.3	15.4	12.2	9.2	8.9	0.88	2.48	2.27	2.27	2.27	5.4	3.0	5.3	5.4	
住宅・不動産	21.4	25.2	17.3	15.9	12.1	9.9	9.4	1.27	1.73	1.67	1.80	1.84	5.6	5.1	7.0	7.2	
運輸	16.6	28.1	17.6	14.6	5.4	4.8	4.6	1.11	1.82	1.55	1.58	1.71	6.6	4.0	6.2	7.1	
公益	N.M.	N.M.	N.M.	N.M.	5.4	3.9	3.2	0.83	3.16	3.05	3.05	3.38	-7.2	-13.0	-8.6	-3.9	
金融	12.1	11.8	10.6	10.4	-	-	-	0.74	3.06	2.85	2.80	2.81	5.7	6.4	6.8	6.6	
RN Small Cap	22.9	16.6	12.5	11.9	-	-	-	0.86	1.69	1.96	2.15	2.14	4.4	5.3	6.4	6.5	
RN Small Cap(除く金融)	20.5	17.4	12.8	12.0	6.9	6.0	5.8	0.92	1.70	1.96	2.15	2.13	5.1	5.4	6.6	6.8	

(注) 予想は 2012 年 2 月 24 日時点。株価は 2012 年 2 月 24 日終値。

(出所) 野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

Russell/Nomura 日本株インデックスとは？

Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村証券金融工学研究センターとラッセル・インベストメントが共同で開発した日本株インデックスです。

主な特徴は以下の通りです。

- ・ 全上場銘柄から選択しており日本株式市場全体を代表しています。
- ・ 時価総額は安定持ち株比率を控除し、実際に投資可能な市場を反映しています。
- ・ Large と Small など規模別のサブインデックスに分割しています。
- ・ Value と Growth のサブインデックスを有しています。
- ・ Value と Growth は含み益を修正した PBR で分類しています。
- ・ Prime インデックスは、Total Market インデックスのうち、安定持ち株控除後の時価総額上位の銘柄（1000 銘柄）から構成されています。
- ・ 定義が明確で恣意性を排除した銘柄選定方法。
- ・ 構成銘柄の見直しは年に一度行います。

ラッセル・インベストメントについて

ラッセル・インベストメントは、現在世界 35 カ国以上において、年金、金融機関および個人投資家など様々な投資家の皆様を対象に総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理、株式インデックスの開発など幅広く業務を行っており、現在当グループが提供するファンドの運用資産総額は約 11 兆円※となっています。グループの創立は 1936 年。米国ワシントン州シアトルを本拠地とし、米国の大手生命保険相互会社であるノースウェスタン・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの子会社です。

日本においては 1986 年に東京オフィスを開設。現在、ラッセル・インベストメント株式会社を通じて各種サービスを提供しています。詳しくは www.russell.com/jpii をご覧ください。(※2011 年 9 月末現在)

Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社及びラッセル・インベストメントに帰属します。なお、野村証券株式会社及びラッセル・インベストメントは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、インデックスの利用者が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

アナリスト証明:

表紙に名前を記載されているアナリストは、レポートに記述されている全ての見方が各自のここで議論した全ての証券や発行企業に対する各自の見方を正確に反映していることを保証いたします。

さらに、表紙に名前を記載されているアナリストは、各自の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、米国のNSI、英国のNIPあるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

重要なディスクロージャー

当社に關係するディスクロージャー

野村グループが株式を合計 1%以上保有している会社および野村証券が過去 12 ヶ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、<http://www.nomuraholdings.com/jp/report/> をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村証券 リサーチ・プロダクト部までお問合せ下さい。

次に記載する会社の役員を兼務している野村証券の役員がいます。亀田製菓(2220)、セブン&アイ・ホールディングス(3382)、セーレン(3569)、武田薬品工業(4502)、小林製薬(4967)、旭硝子(5201)、新日本製鐵(5401)、コマツ(6301)、東京エレクトロン(8035)、住友商事(8053)。

次に記載する会社は、野村証券の親会社である野村ホールディングスの子会社又は関連会社です。メガロス(2165)、野村不動産ホールディングス(3231)、杉村倉庫(9307)、野村総合研究所(4307)、ジャフコ(8595)、高木証券(8625)、だいがう証券ビジネス(8692)。

オンラインでのリサーチ入手方法とその他の利益相反に関するディスクロージャー

野村の日本株リサーチは、BLOOMBERG(NMUJ)でご覧いただけます。詳しいことは、野村のセールスにお尋ねください。

このレポートで言及されている企業に関する投資銀行業務ならびにその他の利益相反の可能性に関する重要なディスクロージャーは、以下のウェブサイトからアクセス可能です。 <http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal> 上記のサイトに接続する上で、問題や、お客様がパスワードをお持ちでない場合、米国野村証券のセールス担当(1-877-865-5752)にご連絡いただくか、grpsupport-eu@nomura.com までメールいただければ、対応いたします。

このレポートを執筆したアナリストは、会社の合計収入や、投資銀行活動の一部など様々な要素に基づいて報酬を得ています。特に断りがない限り、このレポートの前半に記載されている米国以外のアナリストは、FINRA・NYSE のルールに基づくアナリストではなくこれらに登録もされていません。また、NSI のアソシエイトではない場合もあり、カバー企業とのコミュニケーション、パブリック・アピラランス、あるいは保有している株式の取引に関して、FINRA2711 や NYSE472 の適用を受けないこともあります。

一部の野村のレポートに記載されている産業スペシャリストは、カバーするセクターのセールスやトレーディングの促進が役割です。産業スペシャリストは、レポートの中身にはいかなる形でも関与していません。

評価の分布 (US)

野村の株式リサーチの US での評価の分布は以下のとおりとなっています。US で 160 社をカバーしています。35%が法令で定められた Buy レーティング、この Buy の企業の中で 11%が野村の投資銀行業務の顧客です。59%が法令で定められた Hold レーティングで、この Hold レーティングの企業の中で 2%が野村の投資銀行業務の顧客です。6%が法令で定められた Sell レーティング(野村では Reduce)、この Sell の企業の中で 0%が野村の投資銀行業務の顧客です。(2011 年 12 月 31 日 現在)
野村グループの説明は、ディスクレイマーの冒頭をご参照ください。

評価の分布

野村の株式リサーチのグローバルでの評価の分布は以下のとおりとなっています。47%が法令で定められた Buy レーティング、この Buy の企業の中で 40%が野村の投資銀行業務の顧客です。43%が法令で定められた Hold レーティングで、この Hold レーティングの企業の中で 45%が野村の投資銀行業務の顧客です。10%が法令で定められた Sell レーティング(野村では Reduce)、この Sell の企業の中で 21%が野村の投資銀行業務の顧客です。(2011 年 12 月 31 日 現在)
野村グループの説明は、ディスクレイマーの冒頭をご参照ください。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

野村のレーティングシステム

・欧州、中東、アフリカ、米国、ラテンアメリカ

レーティングシステムは、個々のベンチマークに対する個別企業の予想パフォーマンスに基づいています。アナリストは、(妥当株価-株価)/株価などに基づいて、目標株価のアップサイドについて言及することもあります。多くの場合、妥当株価は、ディスカウント・キャッシュフローや相対比較によるアナリストの現在の企業価値の評価です。

「個別企業」

- 1 または Buy = 当該銘柄の今後 12 ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
- 2 または Neutral = 当該銘柄の今後 12 ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
- 3 または Reduce = 当該銘柄の今後 12 ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

レーティング保留 (Suspended) = 法令や、投資銀行業務に関連する社内規定および地政学リスク・異常事態等にもなる市場の混乱などにより、一時的にレーティングおよび目標株価を保留する場合。

ベンチマークは、以下の通りです。米国・欧州：個別企業の評価方法のベンチマークをご参照ください。<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal> にあるディスクロージャーをご覧ください。グローバル・エマージング市場; MSCI エマージング市場 (除くアジア)

「セクター」

強気 (Bullish) = 当該セクターの今後 12 ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合

中立 (Neutral) = 当該セクターの今後 12 ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合

弱気 (Bearish) = 当該セクターの今後 12 ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

ベンチマークは、以下の通りです。米国: S&P500、欧州: ダウ・ジョーンズ STOXX@600、グローバル・エマージング市場; MSCI エマージング市場 (除くアジア)

・日本を含むアジア

投資判断は、絶対評価に基づいており、(目標株価-現在の株価)/現在の株価に一部の裁量を加えて行っております。多くの場合、目標株価は、ディスカウント・キャッシュフローや相対比較などによる今後 12 ヶ月の本質的な価値と一致します。

「個別企業」

- 1 または Buy = 当該銘柄の 12 ヶ月間の目標株価が現在の株価を 15%以上上回ると判断する場合
- 2 または Neutral = 当該銘柄の 12 ヶ月間の目標株価と現在の株価の差が -5%~15%未満の範囲内にあると判断する場合
- 3 または Reduce = 当該銘柄の 12 ヶ月間の目標株価が現在の株価を 5%以上下回ると判断する場合

レーティング保留 (Suspended) = 法令や、投資銀行業務に関連する社内規定および地政学リスク・異常事態等にもなる市場の混乱などにより、一時的にレーティングおよび目標株価を保留する場合。

NR・未付与 = 野村のレギュラーカバーの対象ではありません。

「セクター」

強気 (Bullish) = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合

中立 (Neutral) = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の加重平均の投資判断が中立の場合

弱気 (Bearish) = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

レーティングと目標株価

個別銘柄のレーティングは、マネジメントによる一定の裁量の下、「(目標株価-現在の株価)/現在の株価」で定義される目標株価まで株価が上昇あるいは下落する潜在的余地に基づいて付与されます。多くの場合、目標株価は 12 ヶ月後の潜在バリュエーション、すなわち割引キャッシュフロー (DCF) 法やその他のバリュエーション手法を組み合わせて算出される当該銘柄の適正投資価値と等しくなります。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくものです。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関する市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

目標株価とレーティングは、それぞれの企業のレポートが発行された日現在のもので、このレポートの発行日のものとは限りません。それぞれ最近発行されたレポートをご覧ください。

野村証券の継続フォローカバレッジに含まれていない銘柄の目標株価、レーティングは表示しません。また、野村証券ないそのグループ会社が企業合併等のフィナンシャル・アドバイザーを務めているか否かに拘わらず、企業合併等が公表され、かつ統合比率が未公表の場合には、目標株価、レーティングを表示しないことがあります。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

ディスクレイマー

当レポートは、表紙のヘッダーにある、野村の関連会社により作成されており、表紙などにその他の野村の関連会社やその従業員が記載されている場合には、それらにより作成された資料を含みます。野村ホールディングスの関連会社と子会社(集合的に「野村グループ」とする)は、日本の野村證券(「NSC」); 英国の ノムラ・インターナショナル plc (「Nlplc」); 米国のノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インク(「NSI」); 香港の野村国際(香港)(「NIHK」); 韓国のノムラ・フィナンシャル・インベストメント(韓国)(「NFIK」)(韓国金融投資協会(「KOFIA」)に登録されたアナリストの情報は、次のサイトで見ることができます。http://dis.kofia.or.kr); シンガポールのノムラ・シンガポール・リミテッド(「NSL」)(登録番号 197201440E, シンガポール金融監督局に監督されています); タイのキャピタル・ノムラ・セキュリティーズ(「CNS」); オーストラリアのノムラ・オーストラリア・リミテッド(「NAL」)(ABN 48 003 032 513)(オーストラリア証券投資委員会(「ASIC」)に監督されています。オーストラリアのライセンス番号 246412); インドネシアの P.T. ノムラ・インドネシア(「PTNI」); マレーシアのノムラ・セキュリティーズ・マレーシア Sdn. Bhd. (「NSM」); 台湾の野村国際(香港)台北支店(「NITB」); インドのノムラ・フィナンシャル・アドバイザー・アンド・セキュリティーズ(インド)プライベート・リミテッド(「NFASL」)、(登録上の住所: Ceejay House, Level 11, Plot F, Shivsagar Estate, Dr. Annie Besant Road, Worli, Mumbai- 400 018, India; SEBI 登録番号 No: BSE INB011299030, NSE INB231299034, INF231299034, INE 231299034); フランスのバンク・ノムラ・フランス(「BNF」); ドバイの Nlplc, ドバイ・ブランチ(「Nlplc, Dubai」); スペインの Nlplc, マドリッド・ブランチ(「Nlplc, Madrid」); OOO ノムラ・モスクワ(「OOO Nomura」)を含んでいます。

本資料は、(i)お客様自身のための情報であり、投資勧誘を目的としたものではなく、(ii)証券の売却の申込あるいは証券購入の勧誘の認められていない地域での当該行為を意図したのではなく、かつ(iii)信頼性があると思われる情報源に基づいていますが、正確または完全であるとは限りません。野村グループは、本レポートにおける正確性、完全性、信頼性、適切性を表明・保証するものでなくまた特別の目的に適したレポートであることを表明・保証するものでもありません。また野村グループは、本レポートを使用して行動したこと又は行動しなかったことによる責任を負うものではありません。野村グループは、本レポートにおける情報を利用したこと、利用しなかったこと又は情報を配布することにより何らの責任も負いません。

本資料の意見は、本資料作成日における意見であり、意見を含め、情報が予告なく変わることがあります。NSI の、投資銀行業務の顧客関係、投資銀行業務とそれ以外の証券関連サービスに対する報酬、株式保有状況については、(当レポート内に「米国で必要とされるディスクロージャー」として記載してあります)、これに該当するものがある場合、当レポートのディスクレイマーと関連するディスクロージャーとして明記してあります。さらに、野村グループの他メンバーが投資銀行サービスやその他のサービス(助言者、管理者、貸し手としての業務を含む)をレポート内に言及してある企業に対し提供している場合があり、また、投資銀行サービスやその他のサービスの勧誘をしている場合もあります。野村グループ、野村グループの執行役、取締役、従業員、本資料の出版に携わる人員(これについては従業員に限りませんが)、時として本資料中に言及した企業の証券(上記の NSI の株式保有を含む)や証券デリバティブ(オプションを含む)、関連した証券、デリバティブ、を買持ち、売持ち、あるいは売買している可能性があります。さらに、NSI を除く野村グループが、マーケットメーカーや自己勘定取引で、当レポートに言及された企業の証券を、売買しようとしている可能性があります。またさらに、野村グループが、当レポートに言及された企業の証券を、顧客からの委託で売買する可能性があります。

当レポートは、投資判断を行なう際に参考になるであろう諸要素のうちの一つにすぎない、とお考え下さい。また、当レポートは、直接・間接を問わず投資判断に伴う全てのリスクについて検証あるいは提示しているわけではないことをご確認ください。野村のアナリストによりカバーされている会社に関するディスクロージャー情報については、<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal> の Disclosure にてご確認ください。野村グループは、例えばファンダメンタル分析、定量分析、短期でのトレーディング・アイデア等異なるタイプのリサーチを提供しております。また、時間軸の捉え方が異なることや分析方法が異なること等の理由により、あるタイプのリサーチでの推奨と他のタイプのリサーチにおける推奨とが異なることがあります。野村の従業員が本レポートとは異なる見解を持つ可能性もあります。

野村證券(「NSC」)と米国外の野村グループ関連会社(つまり NSI を除く)、ならびにその執行役、取締役、従業員が、米国以外の発行体について、且つ当該法で許可される範囲内、時として本資料の出版前、あるいは直後に本資料に基づいて投資活動を行い、あるいは本資料を利用している可能性があります。

外貨建て証券は、外国為替レートの変動に左右され、これにより価値あるいは価格に悪影響があったり、投資収入が減少する可能性もあります。加えて、ADR のような証券に投資する場合は、外国通貨の影響を受け、通貨リスクを負うことになります。

本資料に記載された証券が、米国の 1933 年証券法の基で登録されていない可能性もあり、そのような証券は、当該法律に基づく登録が行われているか、当該法律の登録義務が免除されていない限り、米国内で、または米国人に申込あるいは売却できません。本資料に言及されている証券の取引を実行するにあたり、我々のサービスをご利用なさりたい場合には、準拠法が他の方法を認めていない限り、お客様の地域にある野村の関連会社にご連絡なさる必要があります。

ノムラ・インターナショナル plc(「Nlplc」)は英国の金融サービス機構(FSA)の認可を受け、その規制下にある、ロンドン証券取引所会員であり、当資料の英国ならびに EU 内での配布を承認しています。なお、本資料は英国FSAが定める「マーケット・カウンターパーティ」もしくは「インターミディエイト・カスタマー」を対象としており、その他のクラスに属する投資家への再配布は禁止されています。本資料は、ドイツ連邦金融監督機構(「BaFin」)の認可業者であり、その規制下にある、野村ドイツ銀行によって配布されます。本資料は、香港で香港証券先物委員会の規制下にあるノムラ・インターナショナル(香港「NIHK」)によって、香港での配布が承認されています。Nlplc ならびに NIHK とともに、これらが提供する金融サービスのオーストラリアでの免許取得を免除されており、オーストラリアでの金融サービス免許を有していません。マレーシアで配布される場合については、ノムラ・セキュリティーズ・マレーシア Sdn Bhd が承認済みであります。シンガポールにおいては、ノムラ・シンガポール・リミテッドにより配布されます。ノムラ・シンガポール・リミテッドは、証券先物法(第 289 条)で定義される者としての適格、エキスパート若しくは機関投資家ではない者を配布先とする海外関係会社により発行された証券、先物及び為替に関する本資料の内容について法律上の責任を負います。本資料の配布を受けたものは、本資料から発生する若しくは関連する事象に関してノムラ・シンガポール・リミテッドに問い合わせを行うことが可能です。さらに、本資料が米国で配布される場合は、NSI が内容に対する責任を負います。

当レポートは、サウジアラビア王国への配布、または、アラブ首長国連邦では、プロ顧客(professional clients)への野村サウジアラビア、

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

ノムラ・インターナショナル plc、その他の野村グループによる場合を除く配布、は認められていません。この出版物ならびにこのいかなるコピーも、サウジアラビア王国あるいはプロ顧客を除くアラブ首長国連邦の投資家、への配布や送信は、直接・間接を問わず、権限を与えられた者によって行われなければならない。当レポートを受け取ることは、サウジアラビア王国に所在しない、あるいは、アラブ首長国連邦であればプロ顧客であり、この制約に同意することを意味します。この制約に従わない場合、サウジアラビア王国あるいはアラブ首長国連邦の法律に違反することになります。

本資料のいかなる部分も、レポートの表紙ヘッダー部分に記載されている野村グループ会社から、事前に書面で許可を得ず、(i)複製(その方法は問いません)、あるいは(ii)配布すること、を禁じます。本資料中に言及されている証券について、ご請求に応じて詳細の情報を提供できるかもしれません。本資料が、e-mail 等によって電子的に配布された場合には、情報が傍受、変造、紛失、破壊されたり、遅延あるいは不完全な状態で到着したり、ウィルスを含んでいる可能性があるため、安全で誤謬が無いということを保証致しません。従って、本資料の内容で、電子的に送信したために発生する可能性のある誤り、あるいは欠落部分について、送信者は責任を負いません。確認を必要とする場合には、印刷された文書をご請求下さい。

日本で求められるディスクレイマー

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.365%(税込み)(20 万円以下の場合は、2,730 円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内 REIT、国内 ETF を含む)の売買取引には、約定代金に対し最大 1.365%(税込み)(20 万円以下の場合は 2,730 円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 REIT は運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 ETF は連動する株価指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大 0.9975%(税込み)(売買代金が 75 万円以下の場合は最大 7,455 円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大 1.365%(税込み)(20 万円以下の場合は 2,730 円(税込み)))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品質料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3 倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

CBの売買取引には、約定代金に対し最大 1.05%(税込み)(4,200 円に満たない場合は 4,200 円(税込み))の売買手数料をいただきます。CBを相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。CBは転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等によるCB価格の下落により損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建てCBは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出しその他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

個人向け国債を募集によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際、原則として次の算式によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます。(変動 10 年:直前 2 回分の各利子(税引前)相当額 $\times 0.8$ 、固定 5 年:4 回分の各利子(税引前)相当額 $\times 0.8$ 、固定 3 年:2 回分の各利子(税引前)相当額 $\times 0.8$)

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大 5.25%(税込み)の申込(換金)手数料をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大 2.0%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大 5.25%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託毎に、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)取引を当社と相対でお取引いただく場合は手数料をいただきません。CDS 取引を行なうにあたっては、弊社との間で合意した保証金等を担保として差し入れ又は預託していただく場合があります。取引額は保証金等の額を超える場合があります。保証金等の額は信用度に応じて相対で決定されるため、当該保証金等の額、及び、取引額の当該保証金等の額に対する比率をあらかじめ表示することはできません。CDS 取引は参照組織の一部又は全部の信用状況の変化や、あるいは市場金利の変化によって市場価値が変動し、当該保証金等の額を超えて損失が生じるおそれがあります。信用事由が発生した場合にスワップの買い手が受取る金額は、信用事由が発生するまでに支払う金額の総額を下回る場合があります。また、スワップの売り手が信用事由が発生した際に支払う金額は、信用事由が発生するまでに受取った金額の総額を上回る可能性があります。他の条件が同じ場合に、スワップの売りの場合に受取る金額と買いの場合に支払う金額には差があります。CDS 取引は、原則として、金融商品取引業者や、あるいは適格機関投資家等の専門的な知識を有するお客様に限定してお取り扱いしています。

株式、出資証券、投資証券を当社の口座でお預かりする場合には、1 年間に最大で 1,575 円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて、外国証券をお預かりする場合には、1 年間に最大で 3,150 円(税込み)の口座管理料をいただきます。なお、これら以外の有価証

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券が直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

券や金銭のお預かりについては料金をいたしません。証券保管振替機構を通じて他の証券会社へ株式等を移管する場合には、数量に応じて、移管する銘柄毎に 10,500 円(税込み)を上限額として移管手数料をいただきます。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第 142 号

加入協会/日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

ご希望により、追加情報を提供いたします。

NIPIC ならびにその他の野村グループ企業は、チャイニーズ・ウォールによる情報遮断・管理(ウォールの内側にいる社員には外側及び社外への情報伝達を禁止する守秘義務を課し、ウォールの外側社員には、内側社員・業務への独立性・中立性を保つ義務を課す)、ストップリスト/ウォッチリストの維持を通じた監視、役職員の社員投資規則による役職員本人の投資規制、証券の値付けや割当てから生じる利益相反の管理、かたよりのない投資レポートの作成ならびにそれら顧客への文書を通して利益相反に関する情報の開示:以上を通して利益相反を認識の上、管理しております。

ディスクロージャー情報は、

<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal/pages/disclosures/disclosures.aspx>

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします